

国立大学法人香川大学諮問会議による 評価報告書

令和5年9月

国立大学法人香川大学



目 次

1. はじめに	1
2. 諮問会議委員名簿	2
3. 項目別評価	3
4. 配付資料	8
(令和5年7月19日開催第2回国立大学法人香川大学諮問会議配布資料)	
5. 関係規程等	146

1. はじめに

香川大学では、第4期中期目標・中期計画期間における業務運営の改善及び効率化に関する項目への対応として、令和4年4月1日付で設置した諮問会議を通じて、第4期中期目標・中期計画の中でも、特に、「自己点検・評価」、「社会との共創」、「リカレント教育」、「ダイバーシティの推進」、「財務運営」の5項目を対象に、外部の有識者からの意見を踏まえ、外部の知見を法人経営に生かすこととしております。

今回の諮問会議では、各委員の皆様には、当該5項目について、達成状況や成果はもとより、本学の近況や今後の取組等を内容とする「自己点検結果」をもとに、本学の強みとして伸ばしていくべきことや本学に今後期待すること等について、様々な観点から貴重なご意見をいただきました。心から厚くお礼を申し上げます。

諮問会議の委員の皆様から頂戴いたしましたご意見等は、今後の法人経営に反映させ、新たな価値と魅力を創造して、地域から世界に発信していけるよう、第4期中期目標の実現に努めます。

国立大学法人香川大学長

笥 善行

2. 諮問会議委員名簿

綾田	裕次郎	株式会社百十四銀行代表取締役頭取
大西	秀人	高松市長
工代	祐司	前香川県教育委員会教育長
神余	隆博	関西学院大学国連・外交統括センター長
西原	義一	前香川県副知事
藤岡	実佐子	帝國製薬株式会社代表取締役社長

(令和5年9月現在、五十音順、敬称略)

3. 項目別評価

1) 教育研究活動等の自己点検・評価に関すること

優れている点	・特になし
改善を要する点	・特になし
今後に期待する点	<p>・自己評価として「(Ⅱ)計画を十分には実施していない。」と判定した事項についても、今後、適宜進捗を確認する等、着実に実施いただきたい。</p> <p>〔中期目標大綱番号⑦No.6 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。〕</p> <p>→人文社会系を中心に、全国学会での発表を促進するための取り組みを強化いただきたい。</p> <p>〔中期目標大綱番号⑨No.8 教育学研究科では、「令和の日本型学校教育」に資する次世代の教員を育成するために、学校教育現場との連携を一層深め、①学校マネジメントに関与する資質・能力の強化、②多様化する幼児・児童・生徒に対応した個別最適な学び実現する指導力の強化に重点を置いた、授業やカリキュラムの改善に取り組む。〕</p> <p>→香川県と連携し、「新しい時代に求められる資質・能力」の明確化について、令和5年9月末の達成に向け、努めていただきたい。</p>

2) 社会との共創に関すること

2-1) 学生参加型実践教育プログラムに関する取り組みについて

2-2) 地域課題解決指向型共創プログラムに関する取り組みについて

2-3) SDGs に関する取り組みについて

優れている点	<ul style="list-style-type: none">・地域の発展、地域創生のために、学生が様々な活動に取り組んでいる。
改善を要する点	<ul style="list-style-type: none">・特になし
今後に期待する点	<ul style="list-style-type: none">・香川県での就職等、地域に定着する人材を増やしていただきたい。・香川県内の高校、義務教育の先生方に、実践教育プログラムで行っている色々な取組や地域の情報を、定期的に情報提供していただきたい。・金融教育についても、取り入れていただきたい。

3) リカレント教育に関すること

優れている点	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に熱心に取り組まれている。
改善を要する点	<ul style="list-style-type: none"> ・リカレント専門講座情報について、どのような内容のものをどういう対象の方に提供したいのか、出来る限り分かりやすく、外部へ向けて、情報提供していただきたい。
今後に期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人と学生と一緒に勉強する講座的なものを検討いただきたい。 ・シニア層も含めたリカレント教育を行っていただきたい。 ・〔中期目標大綱番号⑪No.10 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。〕について、自己評価として「(IV) 計画を上回って実施している。」と判定しており、継続して、リカレント教育なり、社会人になった方が、香川大学で色々な研究が出来るという仕組み作りをさらに磨いていただきたい。

4) ダイバーシティ推進体制に関すること

優れている点	・特になし
改善を要する点	・「香川大学ダイバーシティ&インクルージョンに関する全学調査 vol.1 結果報告書」中「D&Iに関する教育や研修の受講経験」において、教育や研修を広く開講しているが、「受けたことがない」の回答率が高いので、もっと多くの教職員にも受講してもらえるように、努めていただきたい。
今後期待する点	・ダイバーシティを推進することがどういうことなのか、「D&Iの効果」について、引き続き、検討いただくとともに、多様性の重要性について、学生に伝えていただきたい。

5) 外部資金の獲得状況に関すること

優れている点	・特になし
改善を要する点	・特になし
今後に期待する点	・大学として、外部資金の提供を受け、社会的貢献度はどうだったのか等、総合的な取り纏めについて、検討いただきたい。 ・ファイナンスの組織としての強化について、引き続き、しっかりと取り組んでいただきたい。

第2回国立大学法人香川大学諮問会議

日時：令和5年7月19日(水)10:00～

場所：本部4階大会議室

(Teamsによる遠隔会議併用)

資料1	外部評価の進め方について	1～4頁
審議資料1	<u>教育研究活動等の自己点検・評価に関すること</u>	5～62頁
審議資料2	<u>社会との共創に関すること</u>	63～76頁
審議資料2-1	学生参加型実践教育プログラムに関する取り組みについて . . .	65～67頁
審議資料2-2	地域課題解決指向型共創プログラムに関する取り組みについて . .	68～70頁
審議資料2-3	SDGsに関する取り組みについて	71～76頁
審議資料3	<u>リカレント教育に関すること</u>	77～82頁
審議資料4	<u>ダイバーシティ推進体制に関すること</u>	83～102頁
審議資料5	<u>外部資金の獲得状況に関すること</u>	103～131頁

外部評価の進め方について



諮問会議
資料 1
令和5年7月19日

目的

本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果について学外者による検証を行う。

評価対象

別紙のとおり

評価方法

諮問会議委員による書面確認、諮問会議による役員等との意見交換を踏まえ、評価報告書を作成することにより行う。

評価手順

<①自己点検・評価書シートの確認>

- 「自己点検・評価書」等の内容を確認し、評価を行う。

<②諮問会議による本学役員等との意見交換>

- 諮問会議では、自己点検・評価書をもとに本学の近況について説明するとともに、本学の強みとして伸ばしていくべきことや、本学の目的・理念等に照らし、本学に今後期待すること等について意見交換を行う。
 - ・ 「優れている点」 : 本学の強みとして伸ばしていくべき事項
 - ・ 「改善を要する点」 : 本学の弱みとして改善すべき事項
 - ・ 「今後に期待する点」 : 本学の目的・理念等に照らし、本学に今後期待する事項

公表

<評価報告書の作成・公表>

- 諮問会議委員による評価結果や諮問会議での意見交換の内容等を踏まえ、事務局にて評価結果を取りまとめ、評価報告書の原案を作成し、諮問会議委員がこれを確認する。
- 諮問会議委員による内容確認を経て、評価報告書を完成させ、本学ホームページで公表する。

スケジュール

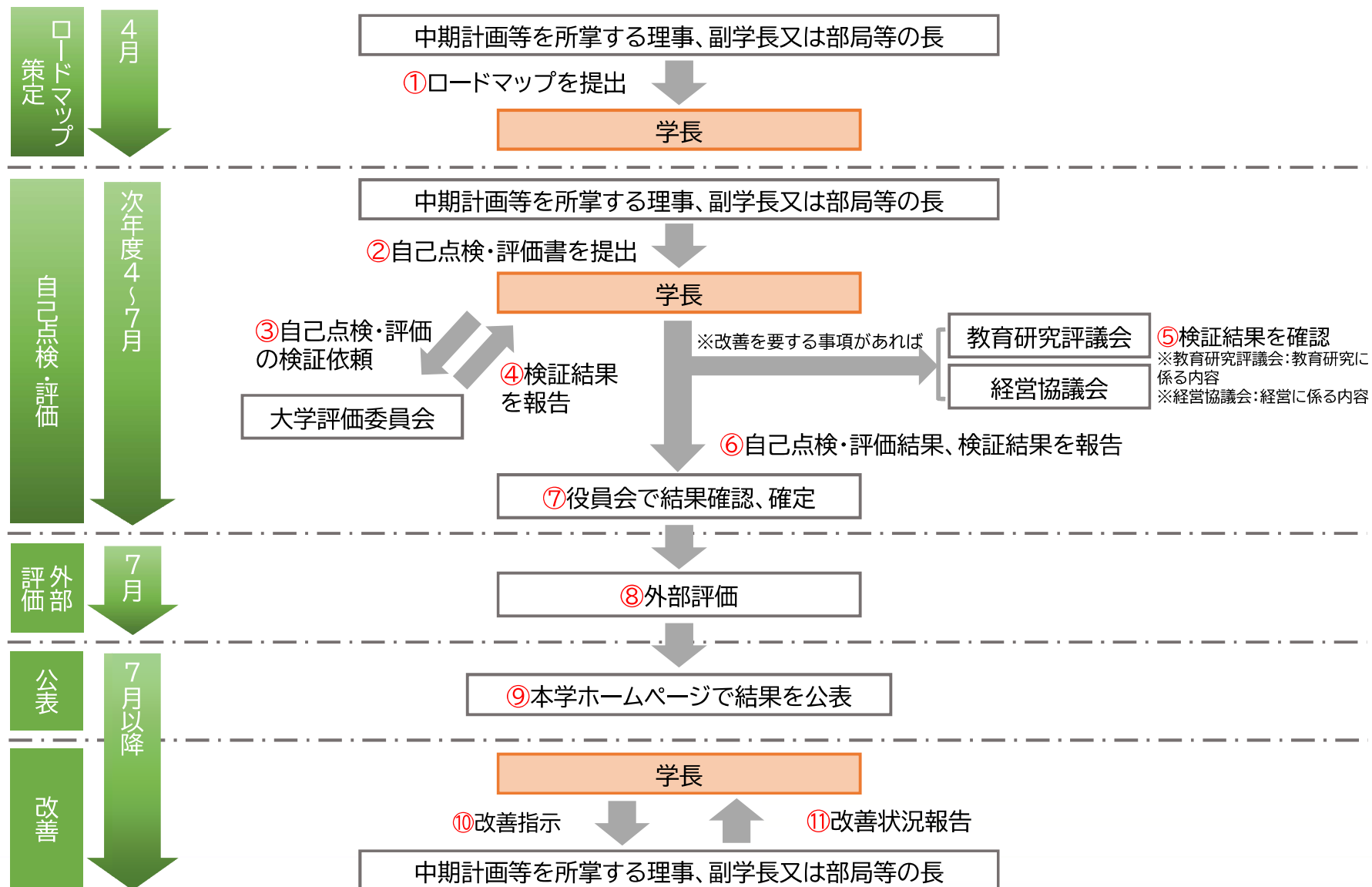
- ◆ 毎年度7月に開催

外部評価の評価対象について

中期目標	中期計画上の取組	実施体制	構成員	備考
②①業務運営	経営上の課題についての 諮問会議による意見 聴取	諮問会議	経営協議会の外部委 員＋地域の有識者	・①①①⑬⑳を第4期中の経 営上の課題に設定し意見 聴取 ・㉔の外部評価を実施
①社会との共 創	プログラム、プロジェクト、 SDGsの取組について の地域関係者による外 部評価			
①①リカレント	リカレント教育について の地域関係者による外 部評価			
①⑬ダイバーシ ティ	ダイバーシティの活動 計画についての外部有 識者による検証			
②③財務運営	外部資金の獲得状況に ついての外部有識者か ら意見聴取			
②④自己点検・ 評価	自己点検・評価に基づく 外部評価の実施			

(参考)中期目標・中期計画に係る自己点検・評価について

毎年度の流れ



令和4年度 国立大学法人香川大学教育研究活動等外部評価について

評価事項：教育研究活動等の自己点検・評価に関すること[中期目標・中期計画④]

1. 令和4年度取組内容等：別紙のとおり

全体として、概ね計画通り進んでおり、また自己評価として「計画を十分に実施していない」と判定した事項についても、今後、中間チェック等により適宜進捗を確認していくこととしております。

2. 上記評価事項に係る諮問会議における意見交換内容

- ・優れている点　　：本学の強みとして伸ばしていく事項

- ・改善を要する点　：本学の弱みとして改善すべき事項

- ・今後に期待する点：本学の目的・理念等に照らし、本学に今後期待する事項

- ・その他、特にご意見をいただきたい点
　「社会との共創」や「ダイバーシティ推進体制」等、個別にご意見をいただきたい事項は、別途ご説明させていただく予定です。

※諮問会議当日は、上記2. のポイントを中心に意見交換を実施させていただく予定です。

背景及び第4期中期計画

国立大学法人法の改正により、第4期中期目標期間から、年度計画の策定及び年度評価が廃止。それに伴い、文部科学省から各法人の責任において、自己点検・評価の実施が求められた。



第4期中期計画・評価指標

②中期計画の進捗状況、評価指標の達成状況等について、客観的なデータに基づき自己点検・評価するとともに、外部の意見を取り入れた評価結果を公表する。

- a. 中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。
- b. 外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。

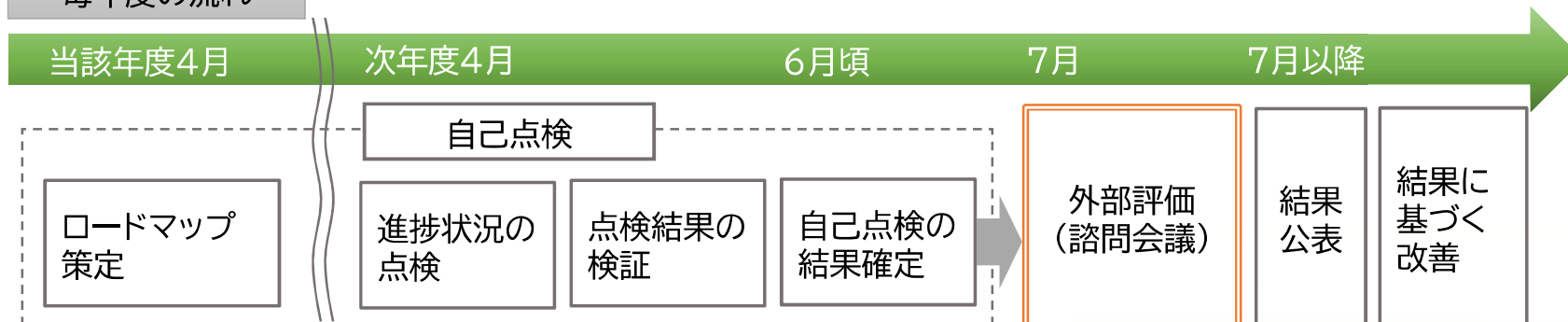
諮問事項及び実施年度

諮問事項：中期計画の進捗状況について

実施年度：1、2、3、5年目終了時

4、6年目終了時は、国立大学法人評価委員会による評価を受けるため、法人評価を受けない年度についても、第三者による評価を受けることで、中期計画の進捗状況の検証や改善をしっかりと行う。

毎年度の流れ



第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 /改善事項・改善計画
①	人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	No.1	1. 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学生参加型実践教育プログラムを「地域活動MAP」に取りまとめ、Web公開したこと等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。
		No.2	2. 地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	地域課題解決指向型共創プロジェクトの新規実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学内体制の整備等の実績から、計画を上回って実施していると評価した。
		No.3	3. SDGsに関する全学的な推進体制を整備し、アクションプランを策定するとともに、活動経費の支援を行い、地域課題の解決に資する取組を推進する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	学長戦略経費を用いて地域課題解決に繋がるSDGsの取組を後押しする「SDGs加速推進経費（地域課題解決型）」の学内公募制度を実施したこと、新規の取組み8件を選考し財政支援を行ったことから、計画を十分に実施していると評価した。
⑥	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養を身に付けた人材を養成する。（学士課程）	No.4	1. 特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて取り組んでいるDRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	a. 全学共通科目において、D科目のうち特に学生主導の課題探求型科目を増加させるために、この科目の条件やモデルを示す動画コンテンツを整備した。主題科目の担当者がこれらを見てからシラバスを執筆する仕組みを準備し、一部運用を始めている。また、この動画コンテンツをFDとして位置づける準備にも着手した。また、R科目、I科目の新設については、DRIアセスメントテスト用の学習コンテンツ（動画）を活用した高度教養教育科目「動画で学ぶDRIスタンダード」の開設準備を行った。なお、この項目については、R4開始時を起点値としているので、実績数値として変化をみることはできない。 b. デザイン思考教育の成果可視化の方法の検討を予定通り終えており、R5年度にデザイン思考のアセスメントテストを実施することが決まっている。リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育に関しては、学習コンテンツを用意し、視聴とアセスメントテストを試行的に実施した。R5も継続してアセスメントテストを行う。
		No.5	2. 特定の専攻分野以外の知見にも触れることで幅広い教養を身に付けさせるため、学士課程教育全体を通じて異なる分野について学ぶ機会を拡充する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	(1) 分野別横断科目数に関しては、「学問への扉」の新規開設により、分野横断型授業科目を6科目増やすことができた。一方、分野横断型授業科目に関する調査においては、全学共通科目対象のものを先行させたため、学部開設科目対象のものを行うことができなかった。令和5年度のなるべく早い段階で調査を行う。 (2) 他学部履修科目登録者数に関して、予定していた全学共通科目に関する調査を実施した。卒業要件の変更による高度教養教育科目（学部提供科目）の履修者数の増加は見られなかったが、この科目は2年次以降で履修する可能性もあるので継続して調査を行う。他学部履修登録者数には減少が見られた。次年度以降、原因等について調査を行いたい。 (3) DRIプログラムと「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」との連携を行ったことによって、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数は大きく増加した。

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
⑦	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)	No.6	1. 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。	(Ⅱ) 計画を十分には実施していない	「a.学生の全国学会での発表数(延べ数) ※理系は国際学会に限る」については、 (1) 全国大会については、創発科学研究科で2件のみであった。この実績を創発科学研究科内の教員間で共有し、引き続き学生の学会発表件数の増加に努めたい。 (2) 国際学会については、令和4年度実績では、目標を大きく上回っている。 「b.博士課程進学者数」については、残念ながら目標に達していない。令和4年度の2名の内訳は、農学研究科が1名(本学医学系研究科へ進学)、医学系研究科臨床心理学が1名(大阪公立大学へ進学)である。工学研究科は0名であった。工学研究科は例年、数名の修士学生が博士課程へと進学を行っているため、0名であった理由について、早急に検証を行う必要がある。なお、創発科学研究科工学領域の修士1年の学生については、夏休みにインターンシップへの参加が多く、すでに多くの学生が就職へと意識を向けている旨、教務担当・就職担当・入試担当の教職員から現状報告があった。
		No.7	2. 修士課程におけるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	aについては、R4年度はビジネスモデル提案型や政策プラン提案型のコンペティションへの応募促進策を策定することとしていたが、創発科学研究科の「創発の実践」を通じた応募促進策を立案した。なお、R4年度は特に応募促進策は実施していないが、創発科学研究科の学生から計6件(理系4件、文系2件)のコンペティションへの応募があった。R3年度にはコンペティションへの応募がなかったことから、ビジネスプランや政策提案に取り組む授業科目と関連付けた応募促進策を立案したが、それに加えて、R4年度に応募があったコンペティションへの応募が継続的に行われるような工夫も必要と思われる。 bについては、創発科学研究科の状況を踏まえて、R5年度については、学士課程のアセスメントテストを採用する形で実施するとの基本方針を定めた。ただし、実施方法や学生への受検の働きかけの方法等の詳細についてはまだ未定であり、実施に向けて早急に具体化を図る必要がある。また、創発科学研究科のカリキュラム改革の動向も踏まえつつ、DRI教育の改善に資するアセスメントテスト等の結果の活用方法についても検討が必要と考えられる。

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
⑨	特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)	No.8	1. 教育学研究科では、「令和の日本型学校教育」に資する次世代の教員を育成するために、学校教育現場との連携を一層深め、①学校マネジメントに関与する資質・能力の強化、②多様化する幼児・児童・生徒に対応した個別最適な学びを実現する指導力の強化に重点を置いた、授業やカリキュラムの改善に取り組む。	(Ⅱ) 計画を十分に実施していない	①既存の授業科目と既存の香川県の人材育成方針との関連を明らかにした。令和5年度には新版の「香川県の教員等人材育成方針」をベースに、新しい時代に求められる教師の資質・能力を明確にし、「資質・能力分類表(試案)」を作成する。 今年度達成できなかった「新しい時代に求められる資質・能力」の明確化については、学内での議論等を重ねており、令和5年9月末の達成予定である。 ②既存の授業科目の到達目標の全体構造を明らかにし、大きな偏りを見出した。令和5年度は、①で明らかにされる内容から、改善が求められる授業のシラバス、新規に開設が求められる授業科目を明確にする。 ③新たな時代に求められるカリキュラムと授業の開発について、現状のカリキュラムの分析(課題の認識と改善の方向性の模索)及び他大学の実践事例を参考にした全体構成の構想を実施した。令和5年度は、兵庫教育大学への視察を完了し、フラッグシップ大学としての取組を参考にするとともに、令和4年度の取組等を基に、今後本学で用意するべき授業科目群を検討する。
		No.9	2. 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	「アントレプレナーシップ入門講座」「アントレプレナーシップ育成(演習編)」「食と酒のアントレプレナーシップ育成ワークショップ」「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」を新規に開講し、既存の地域マネジメント研究科の正課授業「組織行動論」の一環として公開講座で起業家の思考と成長について学ぶ機会を設けるなど、アントレプレナーシップを学ぶ機会を多様なステージとジャンルで提供した。これらは、香川大学におけるアントレプレナーシップは多様な場で発揮されるものと考える本研究科の取り組みの方向性を反映したものである。概ね反応もよく手応えを感じている。そこで見えて来た課題を改善し、さらによりよいプログラムとして実施していく予定である。着実に成果を積み上げている。さらに「広域人材交流ニーズ調査(Webアンケート調査)」、「先進事例調査」を行い、これらの成果をベースに、広域的な様々な需要に応える新たな教育プログラムの開講を検討している。 a 「(1)新規開設等した授業科目数」と、b 「(1)新規開設等した授業科目の受講者数」が未達成であった理由としては、第3期中期目標・中期計画において新規開設等した授業科目は、新規教員を採用した際が多かったのであるが、今期は新規採用の教員による授業は従来からある授業を踏襲して実施し新たな授業はなかったこと、新たな取組みはまず正課外の教育プログラムとして実施したことがあげられ、1つの授業を廃止したにとどまった。 改善計画としては、今年度以降の新規採用の際に新たな授業を開講する可能性があり、正課外の教育プログラムの成果や需要調査、先進事例調査の成果を踏まえて新規の正課授業を開講する可能性があることを踏まえ、単年度ではなく複数年度の中で未達成の2つの指標について、カリキュラムを検討する中で新規開設等の科目を考案し、達成に取り組んでいくこととする。
⑩	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	No.10	1. 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	新規の専門リカレント講座を5つを実施したこと、受講者総数は90名に達し、いずれも目標値を上回る実績が得られたこと、受講者の高い評価が得られたことなどから、計画を上回って実施していると評価した。

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
⑬	様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。	No.11	1. 学生が安心して学べる環境を提供するため、ダイバーシティを推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行う。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター等関係する部署と議論を重ね、男女共同参画推進、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野からなる「D&I推進に向けてのガイドライン」及び第4期に係る活動計画を策定したことは、1つの大きな成果である。 ガイドラインについては、周知を図るために、リーフレットを作成し、授業などでの配付を予定している。 また、全学調査については、回収率を確保するため、全学部長に直接依頼をし、3割近い構成員から回答を得ることができた。その結果を踏まえ企画した「D&Iフェスタ」では、全学で初めて「性の多様性」をテーマとし、地域の関連団体と連携することができた。 なお、相談体制については、教職員からの相談は増加しているものの、学生からの相談はほとんどないため、学生プロジェクトメンバーや学外団体の協力を得ながら、SNS等も活用し、ダイバーシティ推進室、ひいては本学のD&I推進の広報を行っていく。
		No.12	2. 学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境を拡充する。	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	中期計画として掲げている、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動や地域と連携した取組等によるグローバル教育環境の拡充に関して、目標値を大幅に上回り、十分に達成した。今後も実地での留学・海外研修の増加が期待できる一方、オンラインによる留学・各種シンポジウム参加等の減少が見込まれるため、相まって数字は横ばいになることが予想される。次年度以降は、今年度試行運用したBEVIテストの結果等を踏まえて、更に「学生の多様性の理解を促す」ことを可能とするよう、各種グローバル教育プログラムの改善等を行う。
⑭	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内発的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	No.13	1. 希少種、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く、先導的に展開している研究を、重点研究として定め、卓越性をさらに高める。	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	各研究プロジェクトにおいて、目標を上回る実績を上げており、順調に計画を実施することができたと認められる。
		No.14	2. 地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する。	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	各研究プロジェクトにおいて、目標値を上回る業績を上げており、順調に計画を遂行していると認められる。
		No.15	3. 分散キャンパスにある研究資源の有効活用と研究の多様化を推進するため、デジタルONE戦略※に基づき、研究設備・機器の共用、研究者のマッチング、研究成果の発信等のシステムを構築し、研究機能を強化する。 ※デジタルONE戦略：4つの分散キャンパスからなる香川大学において、デジタルの力により「香川大学がひとつになる」ことであり、業務の効率化だけでなく、新たな価値創造に向けた考え方を示した戦略	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	各研究プロジェクトにおいて、目標値を上回る業績を上げており、順調に計画を遂行していると認められる。
⑮	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	No.16	1. 未来社会を想定したイノベーションの創出に向け、分野を超えた多様な研究者から構成される研究チームを編成し、産官学の連携によって、社会の課題解決や社会実装につながる研究開発を強化する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数は、目標値を大きく上回った。また、このうち共同研究や受託研究の契約に至った件数は目標値に達した。以上より、計画を十分に実施できていると評価する。

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
㊸	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)	No.17	1. 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	<p>①令和4年度スキルラボ利用人数は、13,464名であり、目標人数に及ばなかったもののおおよそ達成し、スキルラボホームページを改修し、令和5年2月から公開を行った。</p> <p>また、腹腔鏡下手術シミュレータを1月30日に導入。医学実習Ⅰ・Ⅱをメインに4診療科で週9回(月40名程度)の実習、その他年2回実施している外科手術基本手技講習会で次年度より使用予定である。</p> <p>②令和4年度は6名(学外4名、院内2名)の受講生を受け入れ研修をおこなった。研修を修了し、各行為ごとに指導医の立会い及び具体的指示のもと特定行為が実施可となるフォローアップ生は次年度7名となる予定である。</p> <p>また、県内の関係機関への募集案内配布およびホームページ掲載等、次年度の受講生確保のための広報活動を行い、令和5年度は5名(学外4名、院内1名)の受講生を受け入れる予定である。</p> <p>なお、継続的な受講生確保のため、引き続き広報活動を行う。</p> <p>③院内感染症専門医及び院外講師によるセミナー、研修会を定期的に実施している。また、学生、研修医への講義も行っており、次年度以降も継続する予定である。院内外でのコンサルテーションも始動した。</p> <p>上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価(Ⅲ)とした。</p>
		No.18	2. ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度産科医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供する。	(Ⅳ) 計画を上回って実施している	<p>①令和4年4月18日より、香川県立中央病院と連携してドクターヘリの運航を開始した。1週間交代で消防機関からの要請や、医療機関からの施設間搬送に対応している。既に、フライトドクター5名とフライトナース5名を育成し、さらにフライトナース4名が現在研修中であり、早期に目標の育成数を達成した。</p> <p>②がんゲノム医療についての説明会を実施し、かつ遺伝カウンセラーを1名確保することができた。</p> <p>③令和5年1月17日に屋島総合病院で説明会を開催し、遠隔分娩監視装置の新型コロナウイルス感染症妊婦への必要性に関して説明するなど、遠隔医療を推進してきたが、現状では新型コロナウイルス感染症流行は低下傾向にあり、外来での遠隔健診の需要は低下している。</p> <p>しかし、コロナウイルスなどの感染症に罹患し、遠隔診断が必要な妊婦は現在も少数ではあるが発生し、入院が必要なケースに関して医療従事者との接触を避けるため、分娩監視装置iCTGと併用して遠隔胎児診断超音波検査を活用し、遠隔医療の推進を行っている。</p> <p>上記のとおり、すべての評価指標について目標値を上回って達成しており、自己評価(Ⅳ)とした。</p>

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
		No. 19	3. 医療安全に関する教育体制をさらに充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	①毎月の医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会、リスクマネジャー会議において、医師からの報告割合の検証を行い、報告数が増加するように周知を行った。影響度の高い事例については医師自ら報告をしてきているが、影響度レベルの低い事例に関しても報告してもらえるように周知を行い、12月開催の医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会、リスクマネジャー会議においては、医師からのインシデント報告まとめに焦点をあてた内容の検討および呼びかけを行った。 ②医学科で実施している医療安全に関する授業をすべて抽出し、シラバス中に【医療安全シリーズ】と明記して、医療安全に関わる授業を明確化した。このシラバスを医学部ホームページに公開して、医療安全管理部と情報共有し、部内の医療安全管理者が在学生に授業を行った。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価(Ⅲ)とした。
㉑	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	No. 20	1. 産業界、地方自治体、外部の教育研究機関等における外部有識者から成る諮問会議を組織し、学外の視点を積極的に法人経営に取り込む。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	令和4年6月2日に第1回国立大学法人香川大学諮問会議を実施し、十分に計画を達成した。次年度は第1回諮問会議で出た委員からの意見を反映させ、7月に第2回目の諮問会議の実施する予定としている。引き続き学長のリーダーシップのもと、強靱なガバナンス体制の構築に努める。
㉒	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	No. 21	1. 大学が保有するスペースの適切な再配分や集約化などを行い、地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、共用スペースを拡充するとともに、利用率の低い施設の用途変更や用途廃止など、保有する建物の総面積の抑制を進め、施設の有効活用を推進する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	中期計画に掲げる共用スペースの拡充及び保有する建物の総面積の抑制共にR4年度の目標を上回り達成しており、施設の有効活用を推進している。
		No. 22	2. 地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、全学的なマネジメントによる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充、老朽化した施設の改善整備など、戦略的な施設及び設備整備を実施する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	中期計画に掲げる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充及び老朽化した施設の改善整備何れもR4年度の目標を達成しており、戦略的な施設及び設備整備を推進している。

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
㉓	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	No.23	1. 安定した財務基盤の確立のため、外部資金等の受入れの拡大や保有資産の有効活用などによる財源の多元化を進める。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	安定した財務基盤確立のため、外部資金等の受入れ拡大に向けて、研究協力課では科研費申請に関する説明会の開催、申請書のブラッシュアップ、学長戦略経費における科研費基盤B以上の獲得強化等を行った結果、令和5年度の科研費は前年度と比較し26件、41,925千円の増加となっている。地域連携推進課では、新たに「学術・技術コンサルティング制度」の導入について提案を行っており、令和5年度の施行を予定している。また、財務企画課では外部資金獲得推進のため、令和4年度予算において、学部等に対する教育研究活動の実績状況に基づく運営費配分制度を創設し、評価指標に沿った予算配分を行っている。なお、附属病院においては、敷地内薬局の定期借地権設定契約を日本調剤株式会社と締結したことにより、令和5年度以降、財産賃付料収入を大幅に増加させることになった。
		No.24	2. 学長のリーダーシップのもと、学長戦略経費を増加させることなどにより、機能強化や組織改革等の取組を戦略的かつ効果的に推進するための資源配分の仕組みを構築する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	学長を含めた役員等による全学的なヒヤリングを開催し、社会的インパクトの創出など効果的な取組は、第4期中期目標・中期計画推進事業として特定した上で、予算を配分した。特に研究戦略室の研究推進事業、若手教員在外研究推進事業、特別推進研究事業については、外部資金の獲得増も見据え、学長のリーダーシップの下、重点的に予算枠の拡充を行った。
㉔	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	No.25	1. 中期計画の進捗状況、評価指標の達成状況等について、客観的なデータに基づき自己点検・評価するとともに、外部の意見を取り入れた評価結果を公表する。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	第4期中期目標期間開始年度であり、評価結果は公表していないが、学内でのロードマップの進捗確認や、外部評価の実施方法の検討などを実施するなど、自己点検・評価やその公表について適宜準備等を実施した。
		No.26	2. デジタルONE戦略に基づき、学内の情報を集約し、データベース化することで、ステークホルダーに積極的に情報を発信するとともに、双方向の対話を行う。	(Ⅲ) 計画を十分に実施している	a. 情報発信に関する学内統一ルールを整理（情報共有方法の見直し）・策定した。 プレスリリース及びテレビ・ラジオ等の報道情報を部局と連携してデータベース化し、全学で利活用できるようにすることで、学内の情報を効率よく集約・分析し、更なる広報活動に繋げられるようになった。 また、情報発信に関するルールの統一化により、業務の削減・効率化が図れた。令和5年度は、データベースにデータを蓄積し、効果的な活用に向けて整備を進める予定。 b. 各種広報媒体（広報誌、ホームページ、SNS）のモニター制度を構築し、導入した。 モニターはホームページ、SNS、チラシ等、多岐にわたる手段で募集した。その結果、さまざまな年代・居住地・職業の方々から、定員90名のところ、その2倍を超える212名からの応募があった。 モニターに対し、2回のアンケート調査を実施した。令和5年度からは、毎年度モニターからの意見とその対応をホームページで公表する。

第4期中期目標・中期計画 進捗状況点検結果について

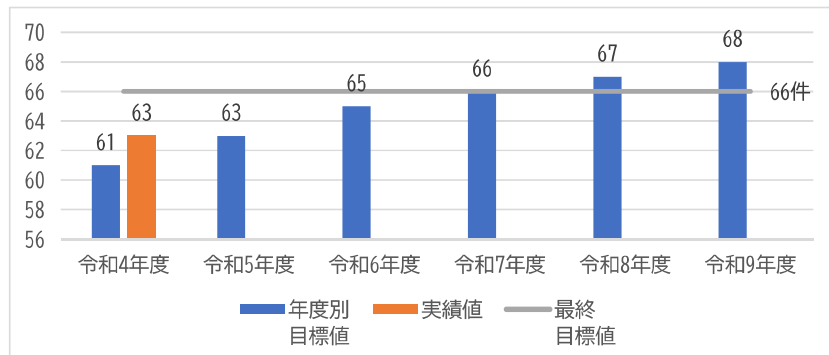
中期目標 大綱番号	中期目標	通し 番号	中期計画	中期計画達成状況 (自己判定)	達成状況・成果 ／改善事項・改善計画
㊦	AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	No.27	1. デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。	(IV) 計画を上回って実施している	3つの指標に関して中期計画年度目標の計画値を上回って実施している。

令和4年度 自己点検結果について

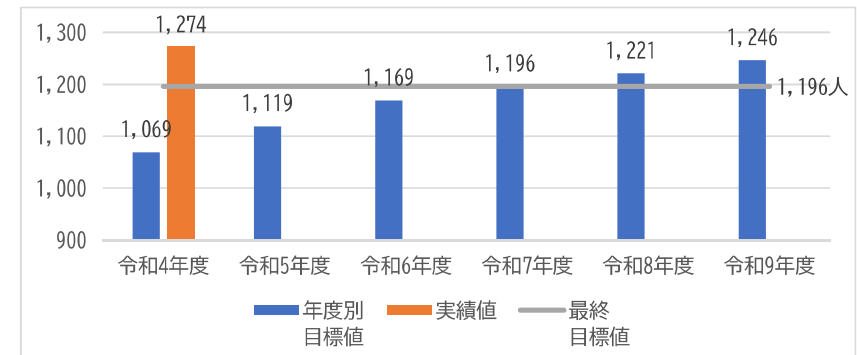
中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-1 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学生参加型実践教育プログラムを「地域活動MAP」に取りまとめ、Web公開したこと等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数
(令和9年度における実施件数を令和3年度(実績:60件)と比べて10%増加)



b. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数 (令和9年度における参加学生数を令和3年度(実績:1,040人)と比べて15%増加)



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-1 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学生参加型実践教育プログラムを「地域活動MAP」に取りまとめ、Web公開したこと等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

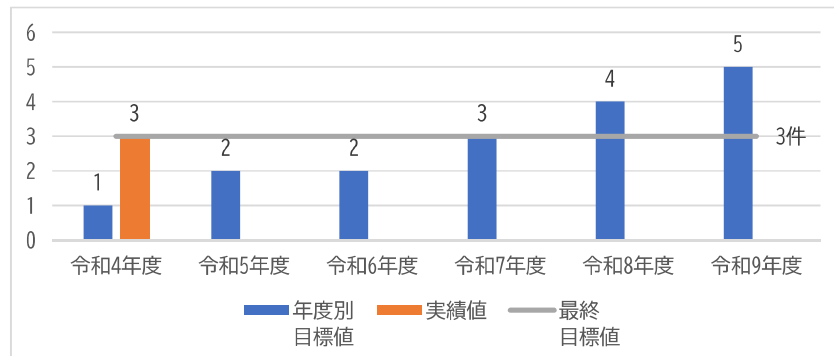
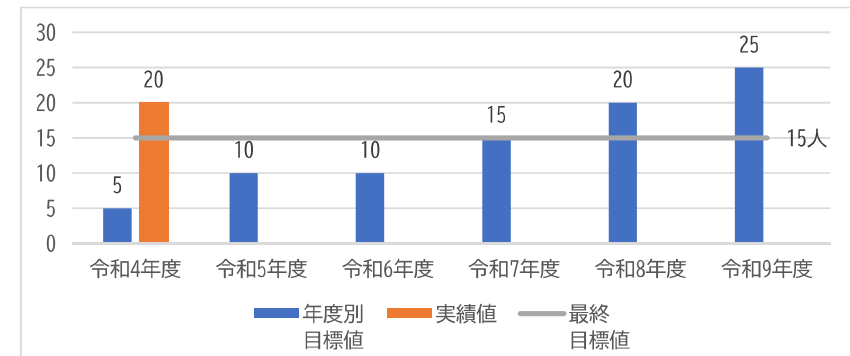
(令和4年度 実施内容)

上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程し、いただいた提案・意見をR5年度の計画に反映させる。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-2 地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	地域課題解決指向型共創プロジェクトの新規実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学内体制の整備等の実績から、計画を上回って実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域課題解決指向型共創プロジェクトの実施件数
(第4期中に新たに実施した件数3件以上)b. 地域課題解決指向型共創プロジェクトに参加した教職員数
(第4期中に新たにプロジェクトに参加した教職員数15人以上(延べ数))

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-2 地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	地域課題解決指向型共創プロジェクトの新規実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学内体制の整備等の実績から、計画を上回って実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

(令和4年度 実施内容)

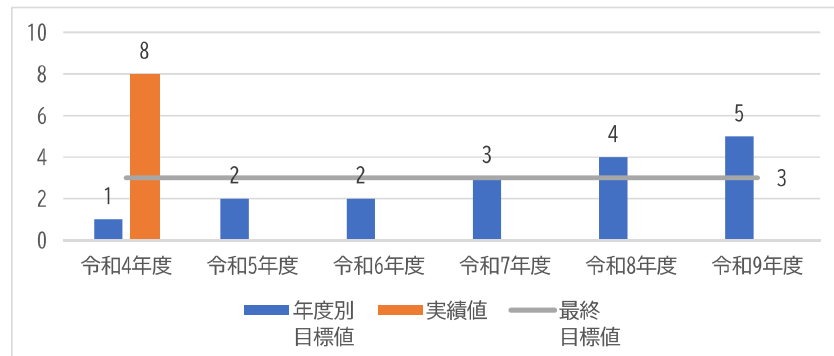
上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程する予定としており、R5年度の計画に反映させる。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-3 SDGsに関する全学的な推進体制を整備し、アクションプランを策定するとともに、活動経費の支援を行い、地域課題の解決に資する取組を推進する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学長戦略経費を用いて地域課題解決に繋がるSDGsの取組を後押しする「SDGs加速推進経費（地域課題解決型）」の学内公募制度を実施したこと、新規の取組み8件を選考し財政支援を行ったことから、計画を十分に実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域課題の解決に資するSDGsの取組の実施件数
(第4期中に新たに実施した件数3件以上)



b. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

(令和4年度 実施内容)

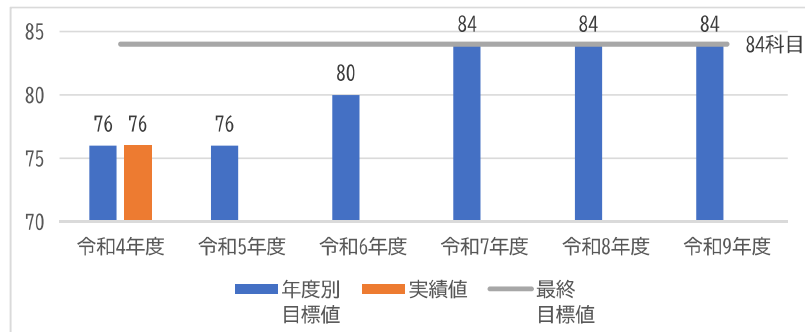
- ①SDGsに関する全学的な推進体制として、学長戦略室に「SDGs推進本部」を設置し、「香川大学SDGsアクションプラン」を策定した。(SDGs推進本部)
- ②アクションプラン及び学長戦略経費により推進するSDGs関連の重点プロジェクト、教職員・学生の取組みなどをとりまとめ、Webで公開した。(SDGs推進本部)
- ③上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程する予定としており、R5年度の計画に反映させる。

令和4年度 自己点検結果について

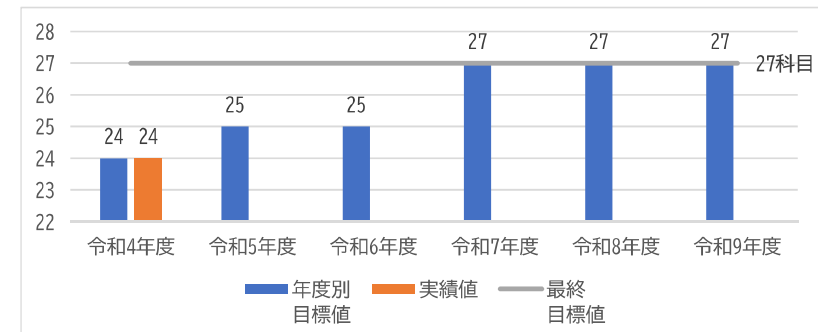
中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (1) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥
中期計画	1-1 特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて取り組んでいるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 /改善事項・改善計画	a. 全学共通科目において、D科目のうち特に学生主導の課題探求型科目を増加させるために、この科目の条件やモデルを示す動画コンテンツを整備した。主題科目の担当者がこれらを見てからシラバスを執筆する仕組みを準備し、一部運用を始めている。また、この動画コンテンツをFDとして位置づける準備にも着手した。また、R科目、I科目の新設については、DRIアセスメントテスト用の学習コンテンツ(動画)を活用した高度教養教育科目「動画で学ぶDRIスタンダード」の開設準備を行った。なお、この項目については、R4開始時を起点値としているので、実績数値として変化をみることはできない。 b. デザイン思考教育の成果可視化の方法の検討を予定通り終えており、R5年度にデザイン思考のアセスメントテストを実施することが決まっている。リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育に関しては、学習コンテンツを用意し、視聴とアセスメントテストを試行的に実施した。R5も継続してアセスメントテストを行う。

(参考) 評価指標達成状況

a. DRI教育に関連する授業科目数 (令和9年度の科目数を令和4年度の科目数(D科目76科目、R科目24科目、I科目31科目)と比べて10%増加)
※D科目



a. DRI教育に関連する授業科目数 (令和9年度の科目数を令和4年度の科目数(D科目76科目、R科目24科目、I科目31科目)と比べて10%増加)
※R科目

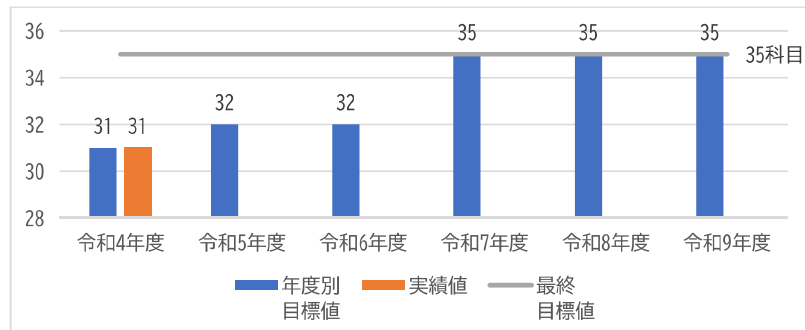


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (1) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥
中期計画	1-1 特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて取り組んでいるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	a. 全学共通科目において、D科目のうち特に学生主導の課題探求型科目を増加させるために、この科目の条件やモデルを示す動画コンテンツを整備した。主題科目の担当者がこれらを見てからシラバスを執筆する仕組みを準備し、一部運用を始めている。また、この動画コンテンツをFDとして位置づける準備にも着手した。また、R科目、I科目の新設については、DRIアセスメントテスト用の学習コンテンツ(動画)を活用した高度教養教育科目「動画で学ぶDRIスタンダード」の開発準備を行った。なお、この項目については、R4開始時を起点値としているので、実績数値として変化をみることはできない。 b. デザイン思考教育の成果可視化の方法の検討を予定通り終えており、R5年度にデザイン思考のアセスメントテストを実施することが決まっている。リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育に関しては、学習コンテンツを用意し、視聴とアセスメントテストを試行的に実施した。R5も継続してアセスメントテストを行う。

(参考) 評価指標達成状況

a. DRI教育に関連する授業科目数(令和9年度の科目数を令和4年度の科目数(D科目76科目、R科目24科目、I科目31科目)と比べて10%増加)
※I科目



b. DRI教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については第3期中に作成したアセスメントテストを令和4年度から実施する。令和5年度にポートフォリオシステムに反映する。

(令和4年度 実施内容)

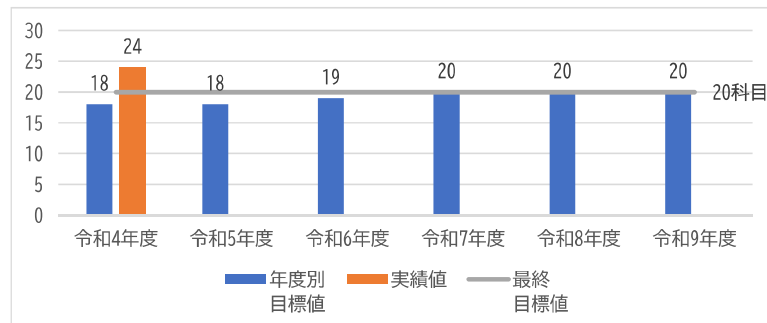
デザイン思考教育の成果可視化の方法を検討し、R5年度にデザイン思考のアセスメントテストを実施する準備を行った。
リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育に関しては、学習コンテンツを用意し、視聴とアセスメントテストを試行的に実施した。

令和4年度 自己点検結果について

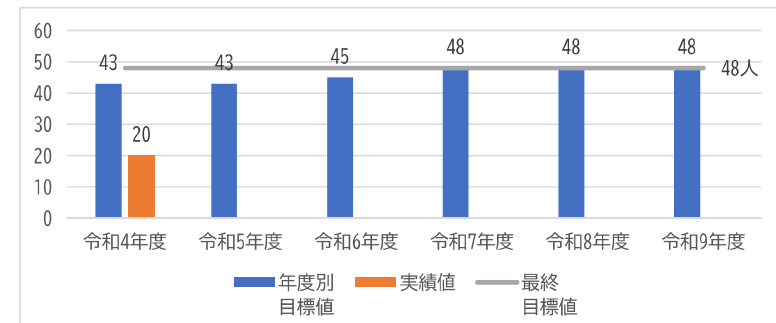
中期目標	<p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2 教育</p> <p>(1) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥</p>
中期計画	<p>1-2 特定の専攻分野以外の知見にも触れることで幅広い教養を身に付けさせるため、学士課程教育全体を通じて異なる分野について学ぶ機会を拡充する。</p>
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>(1) 分野別横断科目数に関しては、「学問への扉」の新規開設により、分野横断型授業科目を6科目増やすことができた。一方、分野横断型授業科目に関する調査においては、全学共通科目対象のものを先行させたため、学部開設科目対象のものを行うことができなかった。令和5年度のなるべく早い段階で調査を行う。</p> <p>(2) 他学部履修科目登録者数に関して、予定していた全学共通科目に関する調査を実施した。卒業要件の変更による高度教養教育科目(学部提供科目)の履修者数の増加は見られなかったが、この科目は2年次以降で履修する可能性もあるので継続して調査を行う。他学部履修登録者数には減少が見られた。次年度以降、原因等について調査を行いたい。</p> <p>(3) DRIプログラムと「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」との連携を行ったことによって、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数は大きく増加した。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目等の授業科目数、他学部履修科目(高度教養教育科目を含む)や副専攻型特別教育プログラム(ネクストプログラム)の履修登録者数(令和9年度実績を令和3年度実績(分野横断型授業科目数18科目、他学部履修科目登録者数43人、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数349人)と比べて10%増加)
※分野横断型授業科目数



a. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目等の授業科目数、他学部履修科目(高度教養教育科目を含む)や副専攻型特別教育プログラム(ネクストプログラム)の履修登録者数(令和9年度実績を令和3年度実績(分野横断型授業科目数18科目、他学部履修科目登録者数43人、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数349人)と比べて10%増加)
※他学部履修科目登録者数



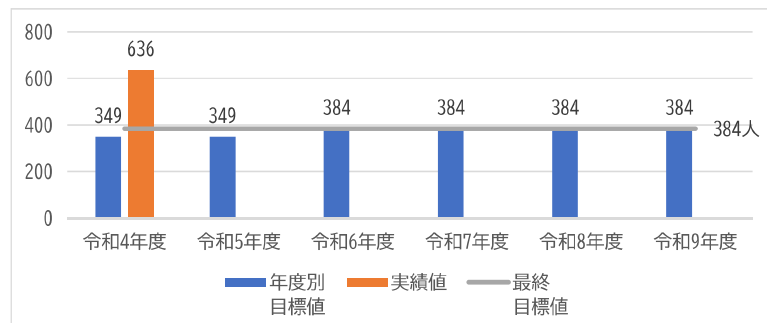
令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (1) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥
中期計画	1-2 特定の専攻分野以外の知見にも触れることで幅広い教養を身に付けさせるため、学士課程教育全体を通じて異なる分野について学ぶ機会を拡充する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	(1) 分野別横断科目数に関しては、「学問への扉」の新規開設により、分野横断型授業科目を6科目増やすことができた。一方、分野横断型授業科目に関する調査においては、全学共通科目対象のものを先行させたため、学部開設科目対象のものを行うことができなかった。令和5年度のなるべく早い段階で調査を行う。 (2) 他学部履修科目登録者数に関して、予定していた全学共通科目に関する調査を実施した。卒業要件の変更による高度教養教育科目(学部提供科目)の履修者数の増加は見られなかったが、この科目は2年次以降で履修する可能性もあるので継続して調査を行う。他学部履修登録者数には減少が見られた。次年度以降、原因等について調査を行いたい。 (3) DRIプログラムと「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」との連携を行ったことによって、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数は大きく増加した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目等の授業科目数、他学部履修科目(高度教養教育科目を含む)や副専攻型特別教育プログラム(ネクストプログラム)の履修登録者数(令和9年度実績を令和3年度実績(分野横断型授業科目数18科目、他学部履修科目登録者数43人、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数349人)と比べて10%増加)

※副専攻型特別教育プログラム履修登録者数

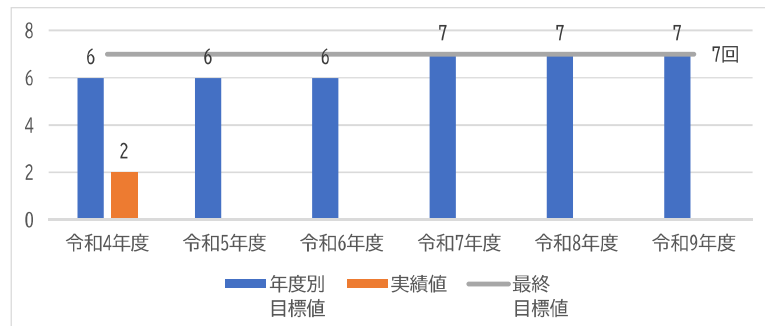


令和4年度 自己点検結果について

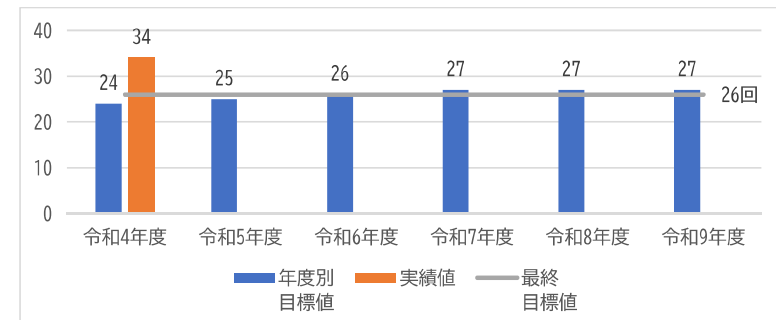
中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (2) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦
中期計画	2-1 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。
令和4年度自己判定	(Ⅱ) 計画を十分には実施していない
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	「a. 学生の全国学会での発表数(延べ数)※理系は国際学会に限る」については、(1) 全国大会については、創発科学研究科で2件のみであった。この実績を創発科学研究科内の教員間で共有し、引き続き学生の学会発表件数の増加に努めたい。(2) 国際学会については、令和4年度実績では、目標を大きく上回っている。 「b. 博士課程進学者数」については、残念ながら目標に達していない。令和4年度の2名の内訳は、農学研究科が1名(本学医学系研究科へ進学)、医学系研究科臨床心理学が1名(大阪公立大学へ進学)である。工学研究科は0名であった。工学研究科は例年、数名の修士学生が博士課程へと進学を行っているため、0名であった理由について、早急に検証を行う必要がある。なお、創発科学研究科工学領域の修士1年の学生については、夏休みにインターンシップへの参加が多く、すでに多くの学生が就職へと意識を向けている旨、教務担当・就職担当・入試担当の教職員から現状報告があった。

(参考) 評価指標達成状況

a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数 (令和9年度実績を令和2年度実績(全国学会6、国際学会24)と比べて10%増加。理系学生は国際学会での発表数に限定する)
※学生の全国学会での発表数(延べ数)※理系は国際学会に限る



a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数 (令和9年度実績を令和2年度実績(全国学会6、国際学会24)と比べて10%増加。理系学生は国際学会での発表数に限定する)
※学生の国際学会での発表数(延べ数)※理系は国際学会に限る

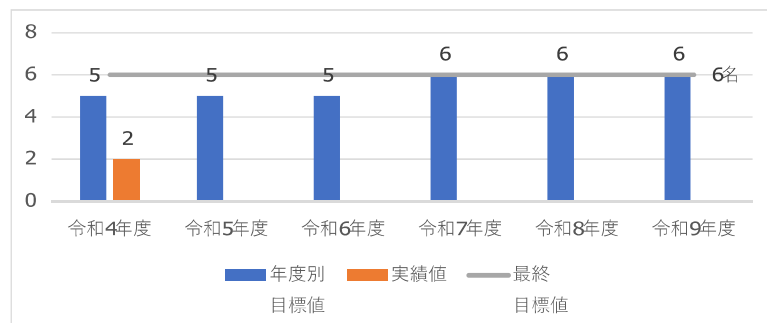


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	<p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2 教育</p> <p>(2) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦</p>
中期計画	<p>2-1 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。</p>
令和4年度自己判定	(Ⅱ) 計画を十分には実施していない
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>「a. 学生の全国学会での発表数(延べ数)※理系は国際学会に限る」については、(1) 全国大会については、創発科学研究科で2件のみであった。この実績を創発科学研究科内の教員間で共有し、引き続き学生の学会発表件数の増加に努めたい。(2) 国際学会については、令和4年度実績では、目標を大きく上回っている。</p> <p>「b. 博士課程進学者数」については、残念ながら目標に達していない。令和4年度の2名の内訳は、農学研究科が1名(本学医学系研究科へ進学)、医学系研究科臨床心理学が1名(大阪公立大学へ進学)である。工学研究科は0名であった。工学研究科は例年、数名の修士学生が博士課程へと進学を行っているため、0名であった理由について、早急に検証を行う必要がある。なお、創発科学研究科工学領域の修士1年の学生については、夏休みにインターンシップへの参加が多く、すでに多くの学生が就職へと意識を向けている旨、教務担当・就職担当・入試担当の教職員から現状報告があった。</p>

(参考) 評価指標達成状況

b. 博士課程進学者数 (令和9年度実績(令和9年度修士課程修了者の令和10年4月博士課程進学者数)を令和2年度実績(令和2年度修士課程修了者の令和3年4月博士課程進学者数: 5名)と比べて20%増加)

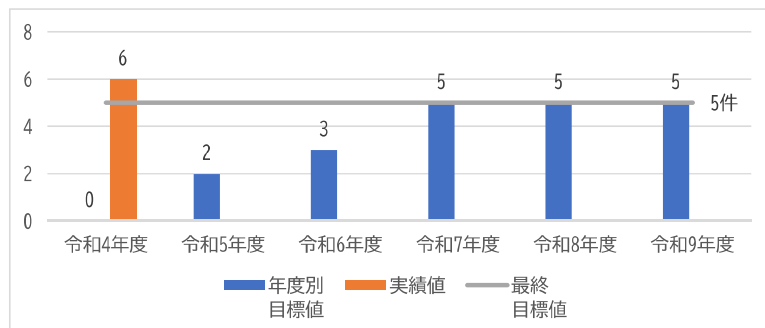


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	<p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2 教育</p> <p>(2) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦</p>
中期計画	<p>2-2 修士課程におけるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。</p>
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>aについては、R4年度はビジネスモデル提案型や政策プラン提案型のコンペティションへの応募促進策を策定することとしていたが、創発科学研究科の「創発の実践」を通じた応募促進策を立案した。なお、R4年度は特に応募促進策は実施していないが、創発科学研究科の学生から計6件(理系4件、文系2件)のコンペティションへの応募があった。R3年度にはコンペティションへの応募がなかったことから、ビジネスプランや政策提案に取り組む授業科目と関連付けた応募促進策を立案したが、それに加えて、R4年度に応募があったコンペティションへの応募が継続的に行われるような工夫も必要と思われる。</p> <p>bについては、創発科学研究科の状況を踏まえて、R5年度については、学士課程のアセスメントテストを採用する形で実施するとの基本方針を定めた。ただし、実施方法や学生への受検の働きかけの方法等の詳細についてはまだ未定であり、実施に向けて早急に具体化を図る必要がある。また、創発科学研究科のカリキュラム改革の動向も踏まえつつ、DRI教育の改善に資するアセスメントテスト等の結果の活用方法についても検討が必要と考えられる。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. ビジネスモデル提案型や政策プラン提言型のコンペティション等への応募件数(令和9年度実績で5件以上)



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	<p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2 教育</p> <p>(2) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦</p>
中期計画	<p>2-2 修士課程におけるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。</p>
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>aについては、R4年度はビジネスモデル提案型や政策プラン提案型のコンペティションへの応募促進策を策定することとしていたが、創発科学研究科の「創発の実践」を通じた応募促進策を立案した。なお、R4年度は特に応募促進策は実施していないが、創発科学研究科の学生から計6件(理系4件、文系2件)のコンペティションへの応募があった。R3年度にはコンペティションへの応募がなかったことから、ビジネスプランや政策提案に取り組む授業科目と関連付けた応募促進策を立案したが、それに加えて、R4年度に応募があったコンペティションへの応募が継続的に行われるような工夫も必要と思われる。</p> <p>bについては、創発科学研究科の状況を踏まえて、R5年度については、学士課程のアセスメントテストを援用する形で実施するとの基本方針を定めた。ただし、実施方法や学生への受検の働きかけの方法等の詳細についてはまだ未定であり、実施に向けて早急に具体化を図る必要がある。また、創発科学研究科のカリキュラム改革の動向も踏まえつつ、DRI教育の改善に資するアセスメントテスト等の結果の活用方法についても検討が必要と考えられる。</p>

(参考) 評価指標達成状況

b. アンケート調査やアセスメントテスト等を実施し、高度な実践的能力の基盤となるDRI能力を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については令和4年度に作成したアセスメントテストを令和5年度から実施する。

(令和4年度 実施内容)

まず、DRI教育を教育課程に盛り込んでいる創発科学研究科においてアンケート調査やアセスメントテストを実施することを念頭に、創発科学研究科の教務委員長や学士課程のアセスメントテストの開発に携わった教員らと検討を行った。

その結果、本学の学士課程から進学した学生と他大学から進学した学生や社会人学生らとの間に、入学時に備えているDRI能力に差があり、アドバンス・レベルのDRI能力を統一的に測るアセスメントテスト等を実施することは困難であること、学士課程のアセスメントテストに加えて修士課程のアセスメントテスト等の問題を作問することはコストが大きいことが明らかになった。

こうした点を踏まえ、R5年度は学士課程で実施されているアセスメントを援用し、基礎的なDRI能力を確認することとした。また、R5年度に、リスクマネジメントとインフォマティクスに加え、デザイン思考も含めた発展的なDRI能力を測定するためのアセスメントテスト等を作成することとした。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (3) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨
中期計画	3-1 教育学研究科では、「令和の日本型学校教育」に資する次世代の教員を育成するために、学校教育現場との連携を一層深め、①学校マネジメントに関与する資質・能力の強化、②多様化する幼児・児童・生徒に対応した個別最適な学びを実現する指導力の強化に重点を置いた、授業やカリキュラムの改善に取り組む。
令和4年度自己判定	(Ⅱ) 計画を十分には実施していない
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①既存の授業科目と既存の香川県の人材育成方針との関連を明らかにした。令和5年度には新版の「香川県の教員等人材育成方針」をベースに、新しい時代に求められる教師の資質・能力を明確にし、「資質・能力分類表(試案)」を作成する。今年度達成できなかった「新しい時代に求められる資質・能力」の明確化については、学内での議論等を重ねており、令和5年9月末の達成予定である。 ②既存の授業科目の到達目標の全体構造を明らかにし、大きな偏りを見出した。令和5年度は、①で明らかにされる内容から、改善が求められる授業のシラバス、新規に開設が求められる授業科目を明確にする。 ③新たな時代に求められるカリキュラムと授業の開発について、現状のカリキュラムの分析(課題の認識と改善の方向性の模索)及び他大学の実践事例を参考にした全体構成の構想を実施した。令和5年度は、兵庫教育大学への視察を完了し、フラッグシップ大学としての取組を参考にするとともに、令和4年度の取組等を基に、今後本学で用意すべき授業科目群を検討する。

(参考) 評価指標達成状況

a. 「令和の日本型学校教育」に求められる資質・能力の分類表を作成し、それに基づく授業やカリキュラムの改善及び履修カルテの作成を令和6年度までに実施する。

(令和4年度 実施内容)

①現時点において「新しい時代に求められる資質・能力」の明確化は達成できていない。「香川県の教員等人材育成方針」の完成が令和5年1月16日であったことから、全体の大きな枠組みは見据えつつ、明確な完成には至っていない。令和4年7月の文科省資料「教師に求められる資質能力の再整理」をもとに学内で議論を重ね、代表として柳澤が香川県の人材育成方針の策定に参画した。本学の教職大学院と共同で策定してきたと捉えることができる。

②新しい時代に求められる教師の資質能力に関しては、今後も様々に議論される可能性があることから、まず既存の授業科目の到達目標の全体構造を明らかにし、既存の香川県の教員等人材育成方針との関連性を明らかにすることとした。

既存のすべての授業科目の到達目標をテキストマイニングの手法で整理した結果、全体像から大きな偏りを確認することができた。また、本学の既存の授業科目のすべての授業回と、既存の香川県の教員等育成方針との関連を整理するとともに、まずはこれを基盤に、今後の授業改善について議論した。令和5年度は既存の授業科目の全体構造を配慮しながら、新たな教員等育成方針との関連を明確にしていきたい。

③新たな時代の教員養成カリキュラムを検討しているフラッグシップ大学への視察を行なった。(大阪教育大学、東京学芸大学へ視察) また、兵庫教育大学に視察依頼をしたところ、多くのチーム編成を行なって取り組んでおり、令和4年度末には成果の途中経過報告をまとめられるとの回答であったので、令和5年度前半に視察を行う予定である。

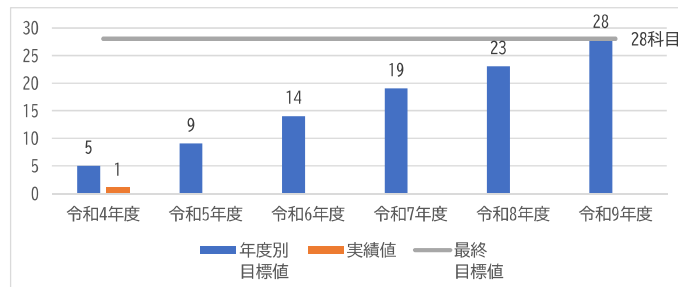
さらに、中期計画の学校マネジメントに関与する資質・能力の強化、個別最適な学びを実現する指導力の強化に関わって、それぞれの先進地域への視察等を行なった。

令和4年度 自己点検結果について

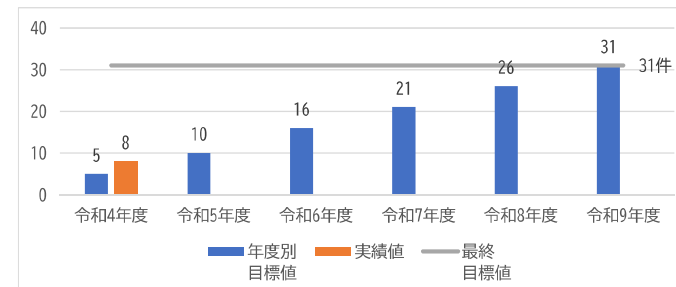
中期目標	1 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (3) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨
中期計画	3-2 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 /改善事項・改善計画	<p>「アントレプレナーシップ入門講座」「アントレプレナーシップ育成(演習編)」「食と酒のアントレプレナー育成ワークショップ」「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」を新規に開講し、既存の地域マネジメント研究科の正課授業「組織行動論」の一環として公開講座で起業家の思考と成長について学ぶ機会を設けるなど、アントレプレナーシップを学ぶ機会を多様なステージとジャンルで提供した。これらは、香川大学におけるアントレプレナーシップは多様な場で発揮されるものとする本研究科の取り組みの方向性を反映したものである。概ね反応もよく手応えを感じている。そこで見えて来た課題を改善し、さらによりよいプログラムとして実施していく予定である。着実に成果を積み上げている。さらに「広域人材交流ニーズ調査(Webアンケート調査)」、「先進事例調査」を行い、これらの成果をベースに、広域的な様々な需要に応える新たな教育プログラムの開講を検討している。</p> <p>a f (1) 新規開設等した授業科目数」と、b (1) 新規開設等した授業科目の受講者数」が未達成であった理由としては、第3期中期目標・中期計画において新規開設等した授業科目は、新規教員を採用した際が多かったのであるが、今期は新規採用の教員による授業は従来からある授業を踏襲して実施し新たな授業はなかったこと、新たな取組みはまず正課外の教育プログラムとして実施したことがあげられ、1つの授業を廃止したにとどまった。</p> <p>改善計画としては、今年度以降の新規採用の際に新たな授業を開講する可能性があり、正課外の教育プログラムの成果や需要調査、先進事例調査の成果を踏まえて新規の正課授業を開講する可能性があることを踏まえ、単年度ではなく複数年度の中で未達成の2つの指標について、カリキュラムを検討する中で新規開設等の科目を考案し、達成に取り組んでいくこととする。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. 新規開設等した授業科目数や教育プログラム数、実践的なテーマのプロジェクト研究数 (第4期の総数を第3期実績(新規開講等授業科目数27、新規開設教育プログラム数30、実践的テーマのプロジェクト研究数3)と比べて増加)
※新規開設等した授業科目数



a. 新規開設等した授業科目数や教育プログラム数、実践的なテーマのプロジェクト研究数 (第4期の総数を第3期実績(新規開講等授業科目数27、新規開設教育プログラム数30、実践的テーマのプロジェクト研究数3)と比べて増加)
※新規開設した教育プログラム数

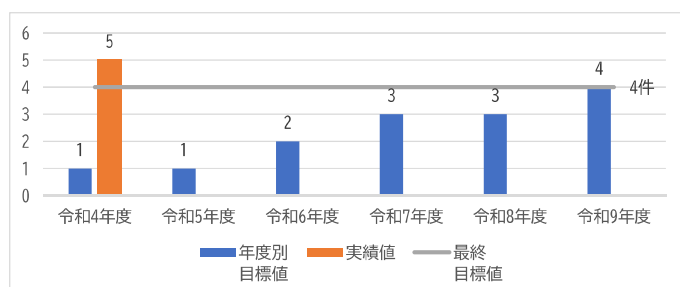


令和4年度 自己点検結果について

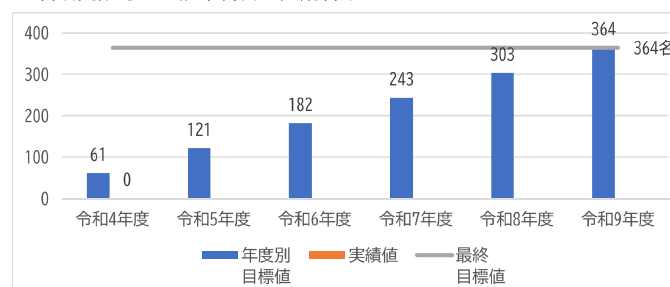
中期目標	<p>1 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2 教育</p> <p>(3) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨</p>
中期計画	<p>3-2 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。</p>
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 /改善事項・改善計画	<p>「アントレプレナーシップ入門講座」「アントレプレナーシップ育成(演習編)」「食と酒のアントレプレナー育成ワークショップ」「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」を新規に開講し、既存の地域マネジメント研究科の正課授業「組織行動論」の一環として公開講座で起業家の思考と成長について学ぶ機会を設けるなど、アントレプレナーシップを学ぶ機会を多様なステージとジャンルで提供した。これらは、香川大学におけるアントレプレナーシップは多様な場で発揮されるものとする本研究科の取り組みの方向性を反映したものである。概ね反応もよく手応えを感じている。そこで見えて来た課題を改善し、さらによりよいプログラムとして実施していく予定である。着実に成果を積み上げている。さらに「広域人材交流ニーズ調査(Webアンケート調査)」、「先進事例調査」を行い、これらの成果をベースに、広域的な様々な需要に応える新たな教育プログラムの開講を検討している。</p> <p>a 「(1) 新規開設等した授業科目数」と、b 「(1) 新規開設等した授業科目の受講者数」が未達成であった理由としては、第3期中期目標・中期計画において新規開設等した授業科目は、新規教員を採用した際が多かったためであるが、今期は新規採用の教員による授業は従来からある授業を踏襲して実施し新たな授業はなかったこと、新たな取組みはまず正課外の教育プログラムとして実施したことがあげられ、1つの授業を廃止したにとどまった。</p> <p>改善計画としては、今年度以降の新規採用の際に新たな授業を開講する可能性があり、正課外の教育プログラムの成果や需要調査、先進事例調査の成果を踏まえて新規の正課授業を開講する可能性があることを踏まえ、単年度ではなく複数年度の中で未達成の2つの指標について、カリキュラムを検討する中で新規開設等の科目を考案し、達成に取り組んでいくこととする。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. 新規開設等した授業科目数や教育プログラム数、実践的なテーマのプロジェクト研究数 (第4期の総数を第3期実績(新規開講等授業科目数27、新規開講教育プログラム数30、実践的テーマのプロジェクト研究数3)と比べて増加)
※実践的なテーマのプロジェクト研究数



b. 新規開設等した授業科目や教育プログラムの受講者数と受講生の多様性、連携協力企業・行政等の組織数
(第4期の総数を第3期実績(新規開講等授業科目の受講者数363、新規開設教育プログラムの受講者数978、教育プログラムの連携組織数48)と比べて増加)
※新規開設等した授業科目の受講者数

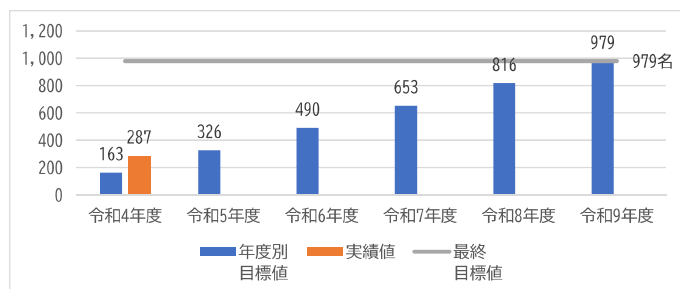


令和4年度 自己点検結果について

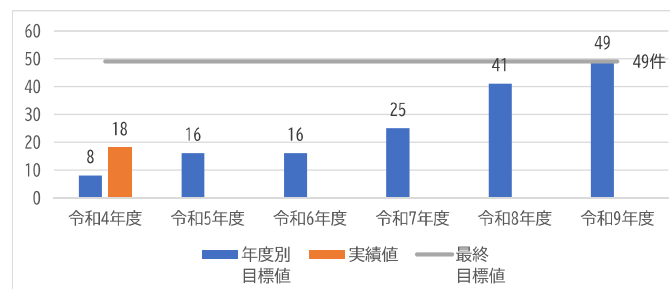
中期目標	1 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (3) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨
中期計画	3-2 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	「アントレプレナーシップ入門講座」「アントレプレナーシップ育成(演習編)」「食と酒のアントレプレナー育成ワークショップ」「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」を新規に開講し、既存の地域マネジメント研究科の正課授業「組織行動論」の一環として公開講座で起業家の思考と成長について学ぶ機会を設けるなど、アントレプレナーシップを学ぶ機会を多様なステージとジャンルで提供した。これらは、香川大学におけるアントレプレナーシップは多様な場で発揮されるものとする本研究科の取り組みの方向性を反映したものである。概ね反応もよく手応えを感じている。そこで見えて来た課題を改善し、さらによりよいプログラムとして実施していく予定である。着実に成果を積み上げている。さらに「広域人材交流ニーズ調査(Webアンケート調査)」、「先進事例調査」を行い、これらの成果をベースに、広域的な様々な需要に応える新たな教育プログラムの開講を検討している。 a 「(1) 新規開設等した授業科目数」と、b 「(1) 新規開設等した授業科目の受講者数」が未達成であった理由としては、第3期中期目標・中期計画において新規開設等した授業科目は、新規教員を採用した際が多かったのであるが、今回は新規採用の教員による授業は従来からある授業を踏襲して実施し新たな授業はなかったこと、新たな取組みはまず正課外の教育プログラムとして実施したことがあげられ、1つの授業を廃止したにとどまった。 改善計画としては、今年度以降の新規採用の際に新たな授業を開講する可能性があり、正課外の教育プログラムの成果や需要調査、先進事例調査の成果を踏まえて新規の正課授業を開講する可能性があることを踏まえ、単年度ではなく複数年度の中で未達成の2つの指標について、カリキュラムを検討する中で新規開設等の科目を考案し、達成に取り組んでいくこととする。

(参考) 評価指標達成状況

b. 新規開設等した授業科目や教育プログラムの受講者数と受講生の多様性、連携協力企業・行政等の組織数
 (第4期の総数を第3期実績(新規開講等授業科目の受講者数363、新規開設教育プログラムの受講者数978、教育プログラムの連携組織数48)と比べて増加)
 ※新規開設した教育プログラム数



b. 新規開設等した授業科目や教育プログラムの受講者数と受講生の多様性、連携協力企業・行政等の組織数
 (第4期の総数を第3期実績(新規開講等授業科目の受講者数363、新規開設教育プログラムの受講者数978、教育プログラムの連携組織数48)と比べて増加)
 ※新規開設した教育プログラムの連携協力企業・行政等の組織数

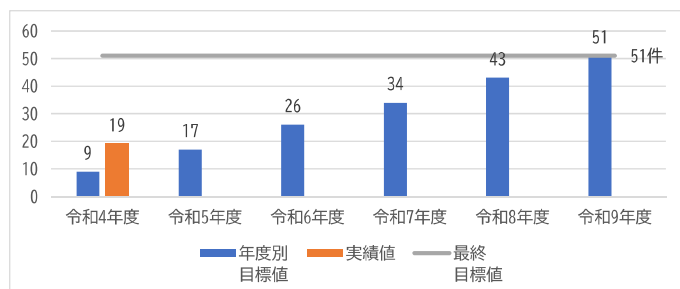


令和4年度 自己点検結果について

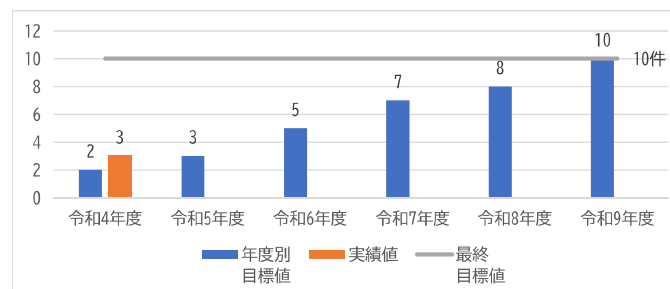
中期目標	1 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (3) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨
中期計画	3-2 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 /改善事項・改善計画	「アントレプレナーシップ入門講座」「アントレプレナーシップ育成(演習編)」「食と酒のアントレプレナー育成ワークショップ」「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」を新規に開講し、既存の地域マネジメント研究科の正課授業「組織行動論」の一環として公開講座で起業家の思考と成長について学ぶ機会を設けるなど、アントレプレナーシップを学ぶ機会を多様なステージとジャンルで提供した。これらは、香川大学におけるアントレプレナーシップは多様な場で発揮されるものとする本研究科の取り組みの方向性を反映したものである。概ね反応もよく手応えを感じている。そこで見えて来た課題を改善し、さらによりよいプログラムとして実施していく予定である。着実に成果を積み上げている。さらに「広域人材交流ニーズ調査(Webアンケート調査)」、「先進事例調査」を行い、これらの成果をベースに、広域的な様々な需要に応える新たな教育プログラムの開講を検討している。 a 「(1) 新規開設等した授業科目数」と、b 「(1) 新規開設等した授業科目の受講者数」が未達成であった理由としては、第3期中期目標・中期計画において新規開設等した授業科目は、新規教員を採用した際が多かったのであるが、今期は新規採用の教員による授業は従来からある授業を踏襲して実施し新たな授業はなかったこと、新たな取組はまず正課外の教育プログラムとして実施したことがあげられ、1つの授業を廃止したにとどまった。 改善計画としては、今年度以降の新規採用の際に新たな授業を開講する可能性があり、正課外の教育プログラムの成果や需要調査、先進事例調査の成果を踏まえて新規の正課授業を開講する可能性があることを踏まえ、単年度ではなく複数年度の中で未達成の2つの指標について、カリキュラムを検討する中で新規開設等の科目を考案し、達成に取り組んでいくこととする。

(参考) 評価指標達成状況

c. 修了生の取組に対する支援の数、修了生による講義数
 (第4期の総数を第3期実績(修了生の取組に対する支援数50、修了生による講義数9)と比べて増加)
 ※修了生の取組に対する支援の数



c. 修了生の取組に対する支援の数、修了生による講義数
 (第4期の総数を第3期実績(修了生の取組に対する支援数50、修了生による講義数9)と比べて増加)
 ※修了生による講義数

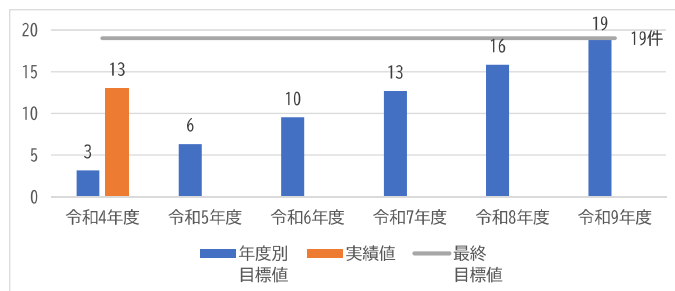


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	1 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (3) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨
中期計画	3-2 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 /改善事項・改善計画	<p>「アントレプレナーシップ入門講座」「アントレプレナーシップ育成(演習編)」「食と酒のアントレプレナー育成ワークショップ」「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」を新規に開講し、既存の地域マネジメント研究科の正課授業「組織行動論」の一環として公開講座で起業家の思考と成長について学ぶ機会を設けるなど、アントレプレナーシップを学ぶ機会を多様なステージとジャンルで提供した。これらは、香川大学におけるアントレプレナーシップは多様な場で発揮されるものとする本研究科の取り組みの方向性を反映したものである。概ね反応もよく手応えを感じている。そこで見えて来た課題を改善し、さらによりよいプログラムとして実施していく予定である。着実に成果を積み上げている。さらに「広域人材交流ニーズ調査(Webアンケート調査)」、「先進事例調査」を行い、これらの成果をベースに、広域的な様々な需要に応える新たな教育プログラムの開講を検討している。</p> <p>a 「(1) 新規開設等した授業科目数」と、b 「(1) 新規開設等した授業科目の受講者数」が未達成であった理由としては、第3期中期目標・中期計画において新規開設等した授業科目は、新規教員を採用した際が多かったのであるが、今期は新規採用の教員による授業は従来からある授業を踏襲して実施し新たな授業はなかったこと、新たな取組みはまず正課外の教育プログラムとして実施したことがあげられ、1つの授業を廃止したにとどまった。</p> <p>改善計画としては、今年度以降の新規採用の際に新たな授業を開講する可能性があり、正課外の教育プログラムの成果や需要調査、先進事例調査の成果を踏まえて新規の正課授業を開講する可能性があることを踏まえ、単年度ではなく複数年度の中で未達成の2つの指標について、カリキュラムを検討する中で新規開設等の科目を考案し、達成に取り組んでいくこととする。</p>

(参考) 評価指標達成状況

d. 実現した新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数 (第4期の総数を第3期実績(新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数18)と比べて増加)

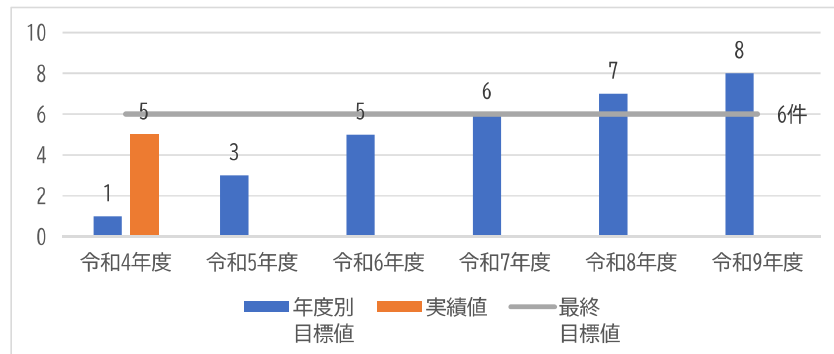


令和4年度 自己点検結果について

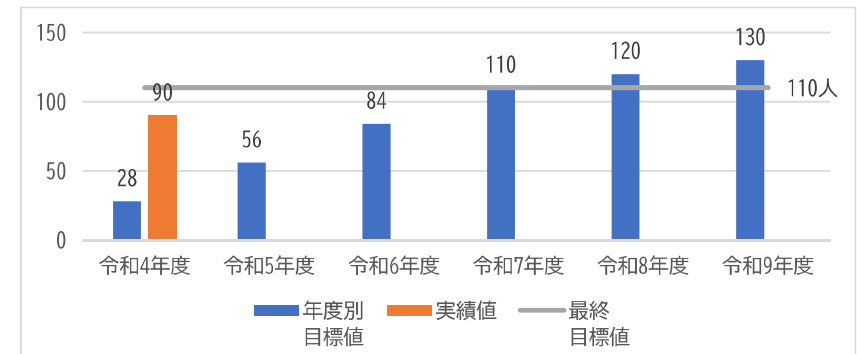
中期目標	1 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (4) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。①
中期計画	4-1 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	新規の専門リカレント講座を5つを実施したこと、受講者総数は90名に達し、いずれも目標値を上回る実績が得られたこと、受講者の高い評価が得られたことなどから、計画を上回って実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの実施件数
(第4期中に新たに実施した件数6件以上)



b. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの受講者数
(第4期中に新たに実施したプログラムの受講者数110人以上(延べ数))



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	<p>1 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>2 教育</p> <p>(4) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。①</p>
中期計画	<p>4-1 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。</p>
令和4年度自己判定	<p>(IV) 計画を上回って実施している</p>
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>新規の専門リカレント講座を5つを実施したこと、受講者総数は90名に達し、いずれも目標値を上回る実績が得られたこと、受講者の高い評価が得られたことなどから、計画を上回って実施していると評価した。</p>

(参考) 評価指標達成状況

c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

(令和4年度 実施内容)

上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程する予定としており、R5年度の計画に反映させる。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	1 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (5) 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。③
中期計画	5-1 学生が安心して学べる環境を提供するため、ダイバーシティを推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行う。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター等関係する部署と議論を重ね、男女共同参画推進、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野からなる「D&I推進に向けてのガイドライン」及び第4期に係る活動計画を策定したことは、1つの大きな成果である。ガイドラインについては、周知を図るために、リーフレットを作成し、授業などでの配付を予定している。また、全学調査については、回収率を確保するため、全学部長に直接依頼をし、3割近い構成員から回答を得ることができた。その結果を踏まえ企画した「D&Iフェスタ」では、全学で初めて「性の多様性」をテーマとし、地域の関連団体と連携することができた。なお、相談体制については、教職員からの相談は増加しているものの、学生からの相談はほとんどないため、学生プロジェクトメンバーや学外団体の協力を得ながら、SNS等も活用し、ダイバーシティ推進室、ひいては本学のD&I推進の広報を行っていく。

(参考) 評価指標達成状況

a. 令和4年度にダイバーシティ推進のためのガイドライン及び活動計画を策定するとともに、令和5年度から活動計画の進捗状況を外部の有識者により検証し、検証結果に基づく改善状況を公表する。

(令和4年度 実施内容)

ダイバーシティ推進事業の初年度であり、バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター、関係する部署等と連携を図り、「D&I推進の基本方針」に沿って、事業を実施した。

①全学調査実施・分析に基づき、関係部署と連携し、課題を洗い出し、第4期期間に係るD&I活動計画を策定した。中でも、本学が「D&I宣言」をした10月を中心に、「性の多様性」をテーマとして、全構成員を対象に「D&Iフェスタ」を実施した。セミナー（ハイブリッド形式）、D&Iトーク（メタバースを利用）、デジタルスタンプラリーなど、参加しやすいような様々な工夫をし、延べ295名の参加があった。次年度以降も、調査結果に基づき、テーマを決定し、啓発イベントを実施していく予定である。

②「D&I推進に向けてのガイドライン」については、男女共同参画推進、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野からなるガイドラインとし、関係部署と連携し議論を重ね、D&I推進委員会で原案を作成。最終的に、役員会での議論を経て、教育研究評議会で承認し、「D&I推進に向けてのガイドライン」（日本語版及び英語版）を策定した。毎年度、見直しを行い、必要に応じ改訂していく予定である。また、学生ガイダンスや講義、教員研修会等で配付しやすいように、ガイドラインを簡略化したリーフレットも作成した。

なお、ガイドライン及びリーフレットは、デジタルブック化したものをダイバーシティ推進室のHPに掲載し、インターネット環境があれば、いつでもどこからでも閲覧可能にした。

③教職員用の研修としては、今年度は、ハラスメント研修の中に「SOGIハラ」のコンテンツを追加し、実施した。受講率は、46.2%。

④D&I関連科目として、全学共通科目で2科目開講するなど、D&Iについて学ぶ機会を提供した。当該2科目の受講者数は110名。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	<p>I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (5) 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。③</p>
中期計画	<p>5-1 学生が安心して学べる環境を提供するため、ダイバーシティを推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行う。</p>
令和4年度自己判定	<p>(Ⅲ) 計画を十分に実施している</p>
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター等関係する部署と議論を重ね、男女共同参画推進、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野からなる「D&I推進に向けてのガイドライン」及び第4期に係る活動計画を策定したことは、1つの大きな成果である。ガイドラインについては、周知を図るために、リーフレットを作成し、授業などでの配付を予定している。また、全学調査については、回収率を確保するため、全学部長に直接依頼をし、3割近い構成員から回答を得ることができた。その結果を踏まえ企画した「D&Iフェスタ」では、全学で初めて「性の多様性」をテーマとし、地域の関連団体と連携することができた。なお、相談体制については、教職員からの相談は増加しているものの、学生からの相談はほとんどないため、学生プロジェクトメンバーや学外団体の協力を得ながら、SNS等も活用し、ダイバーシティ推進室、ひいては本学のD&I推進の広報を行っていく。</p>

(参考) 評価指標達成状況

b. 教職員や学生に対するダイバーシティへの理解度や活動の効果を測定するアンケート調査を毎年実施し、アンケート結果及び結果に基づく改善状況を公表する。

(令和4年度 実施内容)

ダイバーシティ推進事業の初年度であり、D&Iに関する全学調査vol.1を実施した。その分析結果を踏まえて、関心は高いものの、分野によって認知度、理解度にバラつきがあることが分かり、より詳細な理解を深めることが必要であると考え、各施策を実施した。

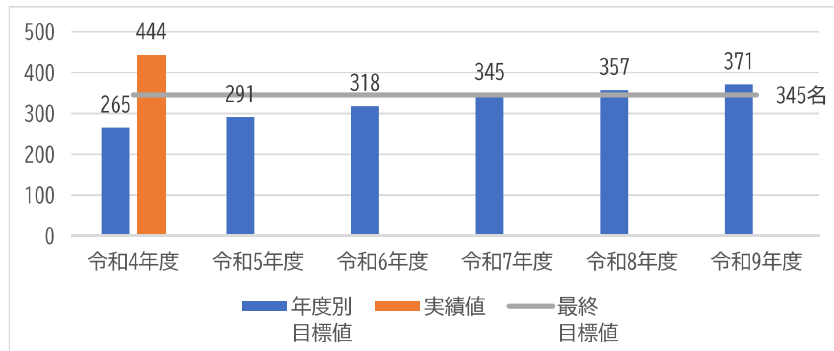
- ①関係部署と連携し、課題を洗い出し、第4期に係る「D&I活動計画」を策定した。中でも、本学が「D&I宣言」をした10月を中心に、「性の多様性」をテーマとして、全構成員を対象に「D&Iフェスタ」を実施した。セミナー（ハイブリッド形式）、D&Iトーク（メタバースを利用）、デジタルスタンプラリーなど、参加しやすいような工夫をし、延べ295名の参加があった。次年度以降も、全学調査を実施し、調査結果から課題を抽出し、啓発イベントを実施していく予定である。
- ②これまでどこに相談してよいか不明確だった「性の多様性」に関する相談先を明確にし、また、D&I関連の相談へのコンシェルジュ機能を果たす相談体制を整備した。
- ③R4年4月に、男女共同参画推進室を改組してダイバーシティ推進室を設置したため、当室の認知度が低いこともあり、HPやニュースレターもリニューアルし、広報、啓発活動にも注力した。また、新たに「D&Iスペース」を設置・開放し、D&Iに関する自主的な学びや学生同士のコミュニケーションを築く場や、相談室として利用されている。
- ④「D&I学生プロジェクト」としてメンバーを募集し、現在、10名程度で週1回ミーティングを開催し、将来的に学生自身が自主的にD&I推進活動ができるようにバックアップしている。

令和4年度 自己点検結果について

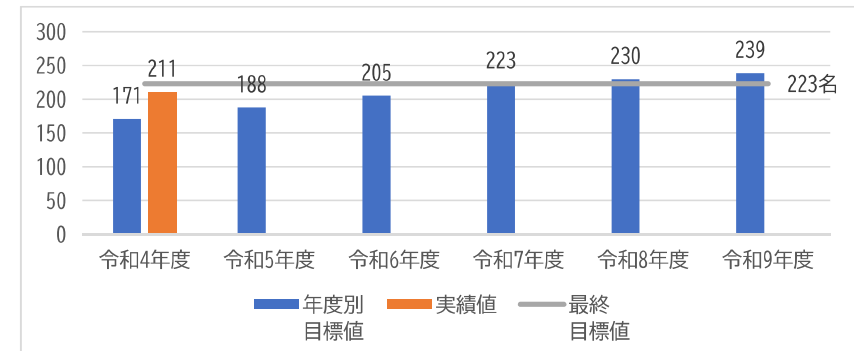
中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (5) 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。③
中期計画	5-2 学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境を拡充する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画として掲げている、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動や地域と連携した取組等によるグローバル教育環境の拡充に関して、目標値を大幅に上回り、十分に達成した。今後も実地での留学・海外研修の増加が期待できる一方、オンラインによる留学・各種シンポジウム参加等の減少が見込まれるため、相まって数字は横ばいになることが予想される。次年度以降は、今年度試行運用したBEVIテストの結果等を踏まえて、更に「学生の多様性の理解を促す」ことを可能とするよう、各種グローバル教育プログラムの改善等を行う。

(参考) 評価指標達成状況

a. 受入留学生数、派遣日本人学生数、海外研修・海外インターンシップ参加学生数
(令和9年度末実績を第3期平均436名と比べて30%増加)
※受入留学生数



a. 受入留学生数、派遣日本人学生数、海外研修・海外インターンシップ参加学生数
(令和9年度末実績を第3期平均436名と比べて30%増加)
※派遣日本人学生数・海外研修・海外インターンシップ参加学生数

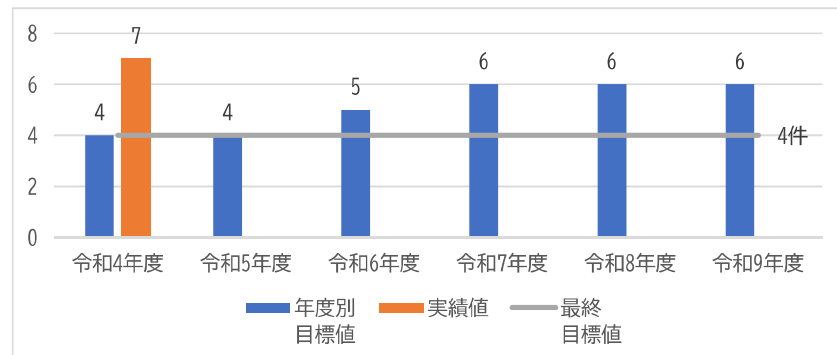


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育 (5) 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。③
中期計画	5-2 学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境を拡充する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画として掲げている、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動や地域と連携した取組等によるグローバル教育環境の拡充に関して、目標値を大幅に上回り、十分に達成した。今後も実地での留学・海外研修の増加が期待できる一方、オンラインによる留学・各種シンポジウム参加等の減少が見込まれるため、相まって数字は横ばいになることが予想される。次年度以降は、今年度試行運用したBEVIテストの結果等を踏まえて、更に「学生の多様性の理解を促す」ことを可能とするよう、各種グローバル教育プログラムの改善等を行う。

(参考) 評価指標達成状況

b. 地域のステークホルダーと大学とが連携して実施するグローバル教育プログラム数（令和9年度末実績を令和3年度末実績3件と比べて30%増加）



c. グローバルな視点からの学生の多様性の理解、交流活動等による理解の変化及び行動変容を評価する仕組みを構築する。

(令和4年度 実施内容)

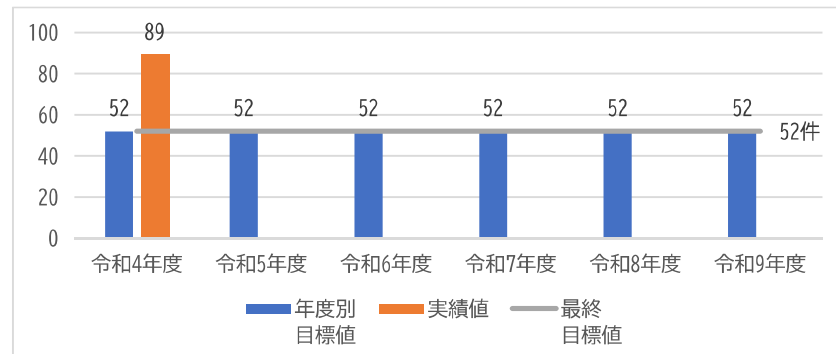
試行運用として、香川大学の海外派遣プログラムで留学する学生についてBEVIテストを実施した。(JASSO協定派遣支援プログラム助成採択者、インターナショナルオフィス派遣プログラムを中心に実施)

令和4年度 自己点検結果について

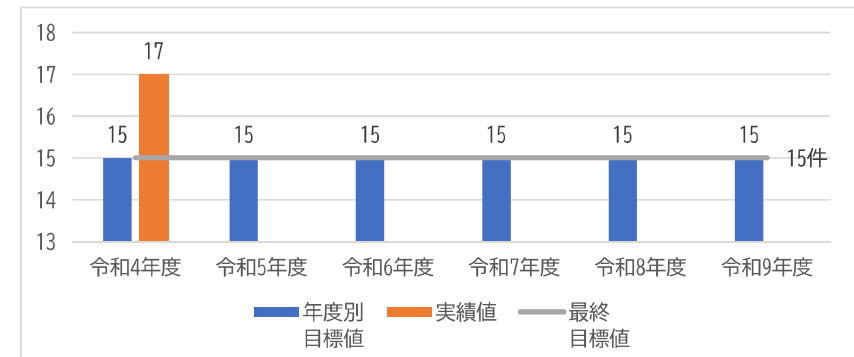
中期目標	3 研究 (1) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	1-1 希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く、先導的に展開している研究を、重点研究として定め、卓越性をさらに高める。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標を上回る実績を上げており、順調に計画を実施することができたと認められる。

(参考) 評価指標達成状況

a. 重点研究の査読付き論文数 (第4期の平均を第3期平均と比べて10%増加)



b. 知的財産 (研究成果有体物 (マテリアル) を含む) の実施許諾等収入に係る契約件数 (第4期の平均を第3期平均と比べて10%増加)

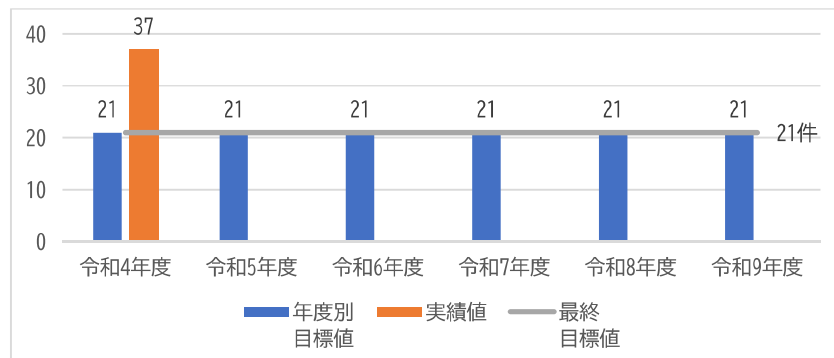


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	3 研究 (1) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	1-1 希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く、先導的に展開している研究を、重点研究として定め、卓越性をさらに高める。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標を上回る実績を上げており、順調に計画を実施することができたと認められる。

(参考) 評価指標達成状況

c. 招待講演数 (第4期の平均を第3期平均と比べて10%増加)

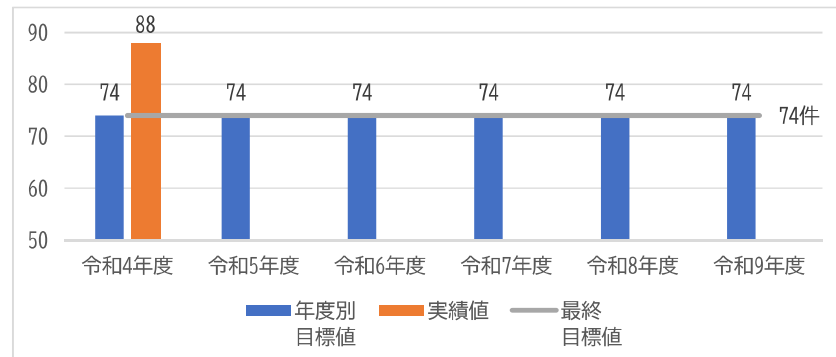


令和4年度 自己点検結果について

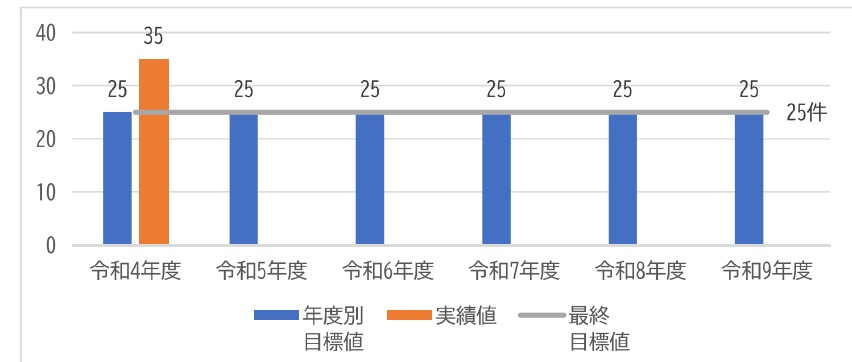
中期目標	3 研究 (1) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	1-2 地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標値を上回る業績を上げており、順調に計画を遂行していると認められる。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域社会を対象とした研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均と比べて10%増加）



b. 継続的に収集したデータに基づく学術的成果（査読付き論文、書籍等）の数（第4期の平均を第3期平均と比べて10%増加）

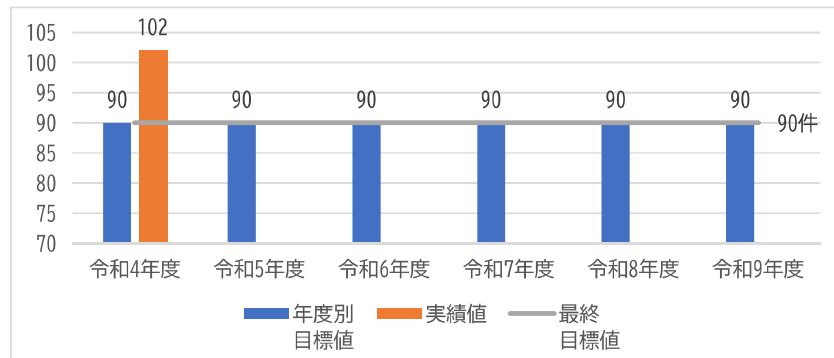


令和4年度 自己点検結果について

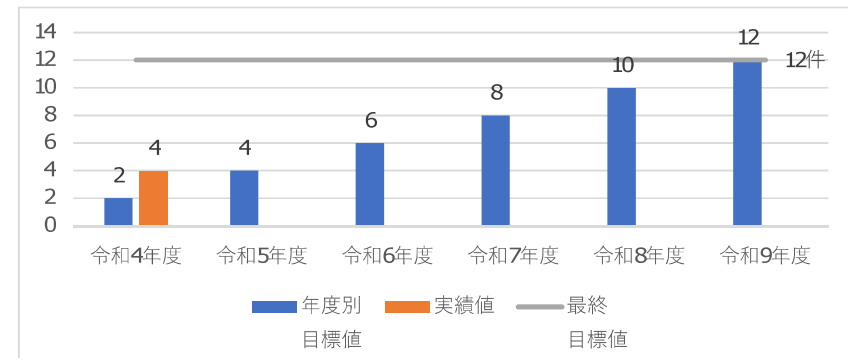
中期目標	3 研究 (1) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	1-3 分散キャンパスにある研究資源の有効活用と研究の多様化を推進するため、デジタルONE戦略※に基づき、研究設備・機器の共用、研究者のマッチング、研究成果の発信等のシステムを構築し、研究機能を強化する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標値を上回る業績を上げており、順調に計画を遂行していると認められる。

(参考) 評価指標達成状況

a. 全学の機器共用ネットワークシステムに登録された研究設備・機器の件数 (第4期の平均を第3期平均と比べて20%増加)



b. マッチングシステムによる研究連携の実施数 (第4期中に合計12件以上)

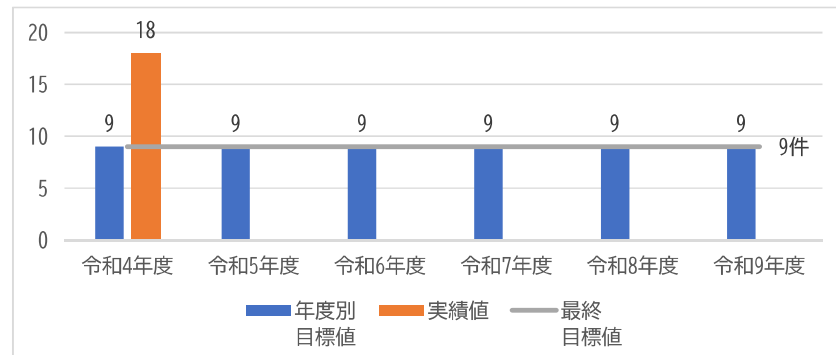


令和4年度 自己点検結果について

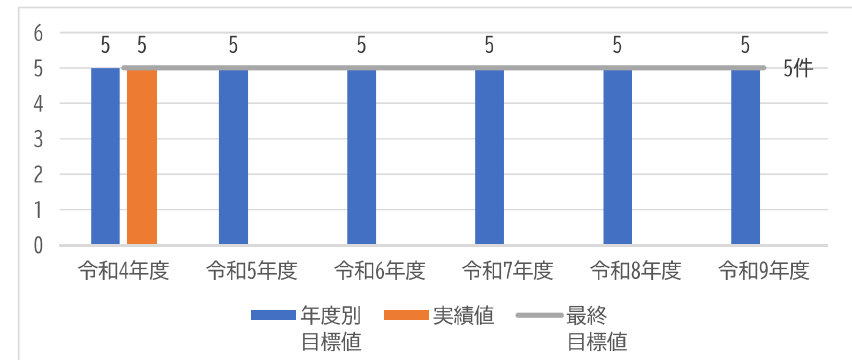
中期目標	3 研究 (2) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
中期計画	2-1 未来社会を想定したイノベーションの創出に向け、分野を超えた多様な研究者から構成される研究チームを編成し、産官学の連携によって、社会の課題解決や社会実装につながる研究開発を強化する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数は、目標値を大きく上回った。また、このうち共同研究や受託研究の契約に至った件数は目標値に達した。以上より、計画を十分に実施できていると評価する。

(参考) 評価指標達成状況

a. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数 (第4期の平均を第3期平均と比べて30%増加)



b. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の共同研究・受託研究契約数 (第4期の平均を第3期平均と比べて30%増加)

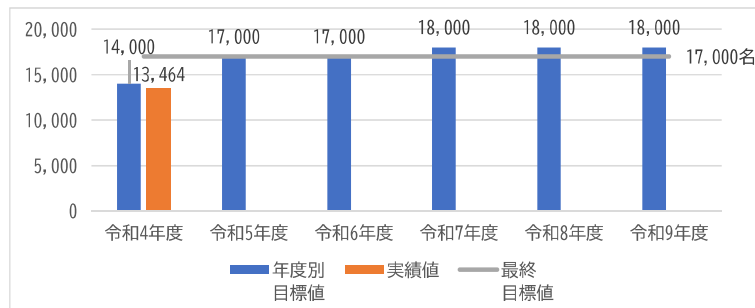


令和4年度 自己点検結果について

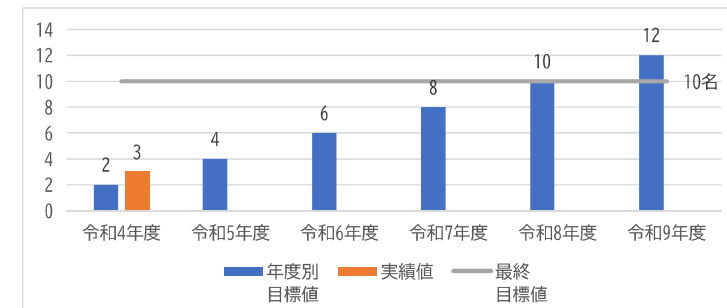
中期目標	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳
中期計画	1-1 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>①令和4年度スキルラボ利用人数は、13,464名であり、目標人数に及ばなかったもののおおよそ達成し、スキルラボホームページを改修し、令和5年2月から公開を行った。 また、腹腔鏡下手術シミュレータを1月30日に導入。医学実習Ⅰ・Ⅱをメインに4診療科で週9回(月40名程度)の実習、その他年2回実施している外科手術基本手技講習会で次年度より使用予定である。</p> <p>②令和4年度は6名(学外4名、院内2名)の受講生を受け入れ研修をおこなった。研修を修了し、各行為ごとに指導医の立会い及び具体的指示のもと特定行為が実施可となるフォローアップ生は次年度7名となる予定である。 また、県内の関係機関への募集案内配布およびホームページ掲載等、次年度の受講生確保のための広報活動を行い、令和5年度は5名(学外4名、院内1名)の受講生を受け入れる予定である。 なお、継続的な受講生確保のため、引き続き広報活動を行う。</p> <p>③院内感染症専門医及び院外講師によるセミナー、研修会を定期的に実施している。また、学生、研修医への講義も行っており、次年度以降も継続する予定である。院内外でのコンサルテーションも始動した。</p> <p>上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価(Ⅲ)とした。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. スキルラボ(※)研修者数(第4期の年度平均を年間延数17,000人以上)
(※)医療従事者が各種シミュレーター、手技のトレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設



b. 特定看護師(特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した者)育成数
(第4期中に合計10名以上)

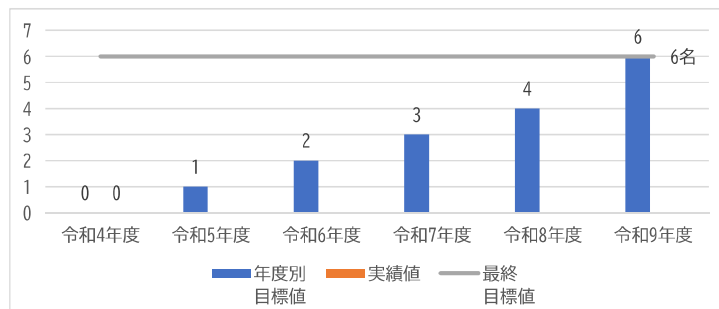


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ㉔
中期計画	1-1 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>①令和4年度スキルスラボ利用人数は、13,464名であり、目標人数に及ばなかったもののおおよそ達成し、スキルスラボホームページを改修し、令和5年2月から公開を行った。</p> <p>また、腹腔鏡下手術シミュレータを1月30日に導入。医学実習Ⅰ・Ⅱをメインに4診療科で週9回(月40名程度)の実習、その他年2回実施している外科手術基本手技講習会で次年度より使用予定である。</p> <p>②令和4年度は6名(学外4名、院内2名)の受講生を受け入れ研修をおこなった。研修を修了し、各行為ごとに指導医の立会い及び具体的指示のもと特定行為が実施可となるフォローアップ生は次年度7名となる予定である。</p> <p>また、県内の関係機関への募集案内配布およびホームページ掲載等、次年度の受講生確保のための広報活動を行い、令和5年度は5名(学外4名、院内1名)の受講生を受け入れる予定である。</p> <p>なお、継続的な受講生確保のため、引き続き広報活動を行う。</p> <p>③院内感染症専門医及び院外講師によるセミナー、研修会を定期的に実施している。また、学生、研修医への講義も行っており、次年度以降も継続する予定である。院内外でのコンサルテーションも始動した。</p> <p>上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価(Ⅲ)とした。</p>

(参考) 評価指標達成状況

c. 感染症分野専門の医療人(医師・看護師等)育成数(第4期中に合計6名以上)

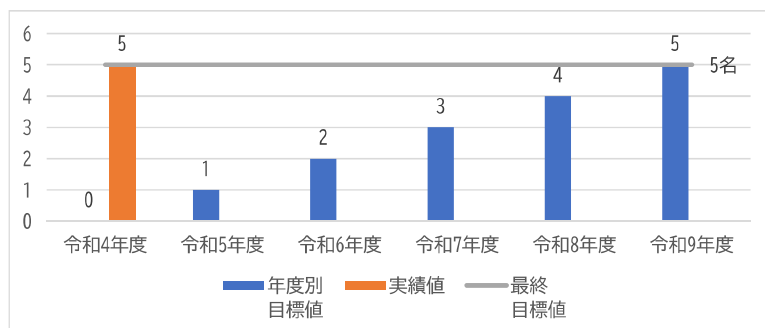


令和4年度 自己点検結果について

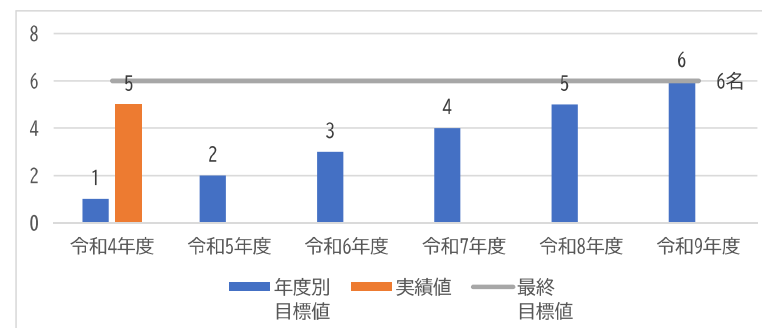
中期目標	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)㊹
中期計画	1-2 ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>①令和4年4月18日より、香川県立中央病院と連携してドクターヘリの運航を開始した。1週間交代で消防機関からの要請や、医療機関からの施設間搬送に対応している。既に、フライトドクター5名とフライトナース5名を育成し、さらにフライトナース4名が現在研修中であり、早期に目標の育成数を達成した。</p> <p>②がんゲノム医療についての説明会を実施し、かつ遺伝カウンセラーを1名確保することができた。</p> <p>③令和5年1月17日に屋島総合病院で説明会を開催し、遠隔分娩監視装置の新型コロナ感染症妊婦への必要性に関して説明するなど、遠隔医療を推進してきたが、現状では新型コロナ感染症流行は低下傾向にあり、外来での遠隔健診の需要は低下している。</p> <p>しかし、コロナウイルスなどの感染症に罹患し、遠隔診断が必要な妊婦は現在も少数ではあるが発生し、入院が必要なケースに関して医療従事者との接触を避けるため、分娩監視装置iCTGと併用して遠隔胎児診断超音波検査を活用し、遠隔医療の推進を行っている。</p> <p>上記のとおり、すべての評価指標について目標値を上回って達成しており、自己評価 (IV) とした。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. フライトドクター・フライトナース育成数
(第4期中にフライトドクター合計5名／フライトナース合計6名)
※フライトドクター



a. フライトドクター・フライトナース育成数
(第4期中にフライトドクター合計5名／フライトナース合計6名)
※フライトナース



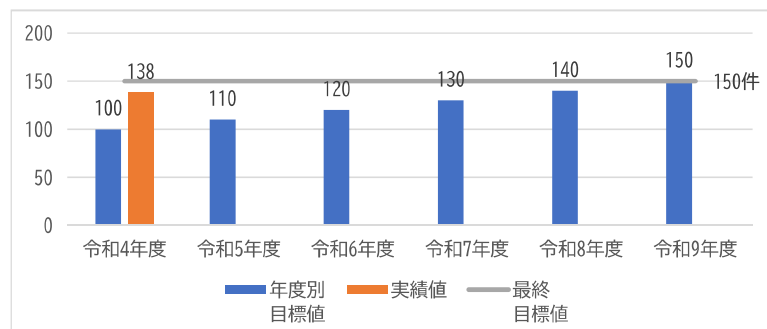
令和4年度 自己点検結果について

中期目標	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)㉑
中期計画	1-2 ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>①令和4年4月18日より、香川県立中央病院と連携してドクターヘリの運航を開始した。1週間交代で消防機関からの要請や、医療機関からの施設間搬送に対応している。既に、フライトドクター5名とフライトナース5名を育成し、さらにフライトナース4名が現在研修中であり、早期に目標の育成数を達成した。</p> <p>②がんゲノム医療についての説明会を実施し、かつ遺伝カウンセラーを1名確保することができた。</p> <p>③令和5年1月17日に屋島総合病院で説明会を開催し、遠隔分娩監視装置の新型コロナ感染症妊婦への必要性に関して説明するなど、遠隔医療を推進してきたが、現状では新型コロナ感染症流行は低下傾向にあり、外来での遠隔健診の需要は低下している。</p> <p>しかし、コロナウイルスなどの感染症に罹患し、遠隔診断が必要な妊婦は現在も少数ではあるが発生し、入院が必要なケースに関して医療従事者との接触を避けるため、分娩監視装置iCTGと併用して遠隔胎児診断超音波検査を活用し、遠隔医療の推進を行っている。</p> <p>上記のとおり、すべての評価指標について目標値を上回って達成しており、自己評価 (IV) とした。</p>

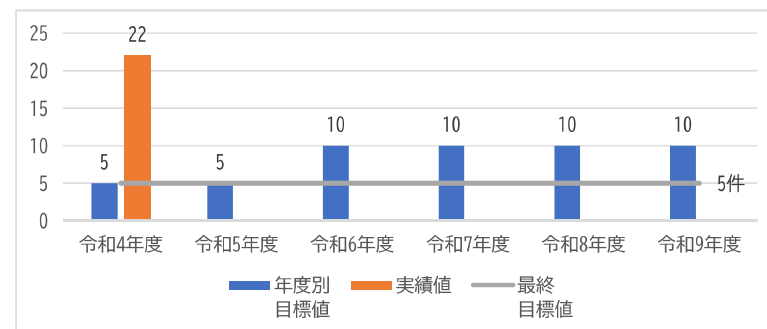
(参考) 評価指標達成状況

b. がんゲノムプロファイリング検査 (※1) に関するエキスパートパネル (※2) 件数 (年間150件以上 第4期末)

(※1) がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査
 (※2) 検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、さらには推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議



c. 分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数 (第4期の年度平均を5件以上)

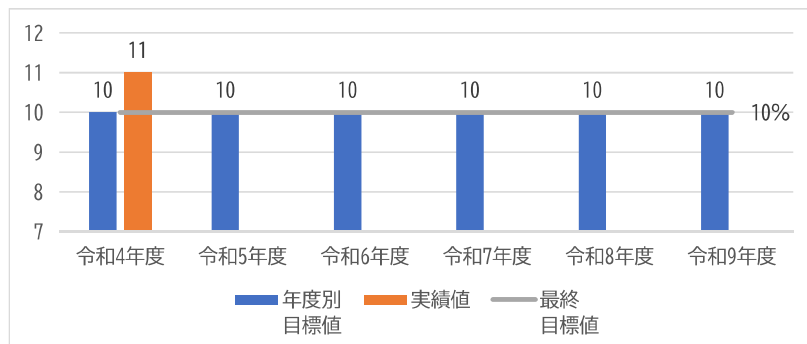


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩
中期計画	1-3 医療安全に関する教育体制をさらに充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①毎月の医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会、リスクマネジャー会議において、医師からの報告割合の検証を行い、報告数が増加するように周知を行った。影響度の高い事例については医師自ら報告をしてくれているが、影響度レベルの低い事例に関しても報告してもらえるように周知を行い、12月開催の医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会、リスクマネジャー会議においては、医師からのインシデント報告まともに焦点をあてた内容の検討および呼びかけを行った。 ②医学科で実施している医療安全に関する授業をすべて抽出し、シラバス中に【医療安全シリーズ】と明記して、医療安全に関わる授業を明確化した。このシラバスを医学部ホームページに公開して、医療安全管理部と情報共有し、部内の医療安全管理者が在學生に授業を行った。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価(Ⅲ)とした。

(参考) 評価指標達成状況

a. インシデントレポート件数における医師からの報告割合
(第4期の年度平均を10%以上)



b. 令和4年度から医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施する。令和5年度以降は前年度の問題点等を整理し、改善を行う。

(令和4年度 実施内容)

医学科で実施している医療安全に関する授業をすべて抽出し、シラバス中に【医療安全シリーズ】と明記して、医療安全に関わる授業を明確化した。このシラバスを医学部ホームページに公開して、医療安全管理部と情報共有し、部内の医療安全管理者が在學生に授業を行った。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (1) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
中期計画	1-1 産業界、地方自治体、外部の教育研究機関等における外部有識者から成る諮問会議を組織し、学外の視点を積極的に法人経営に取り込む。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	令和4年6月2日に第1回国立大学法人香川大学諮問会議を実施し、十分に計画を達成した。次年度は第1回諮問会議で出た委員からの意見を反映させ、7月に第2回目の諮問会議の実施する予定としている。引き続き学長のリーダーシップのもと、強靱なガバナンス体制の構築に努める。

(参考) 評価指標達成状況

a. 令和4年度に設置する諮問会議において、毎年度、法人経営上の課題に対する意見を聴取し、その反映状況を公表する。

(令和4年度 実施内容)

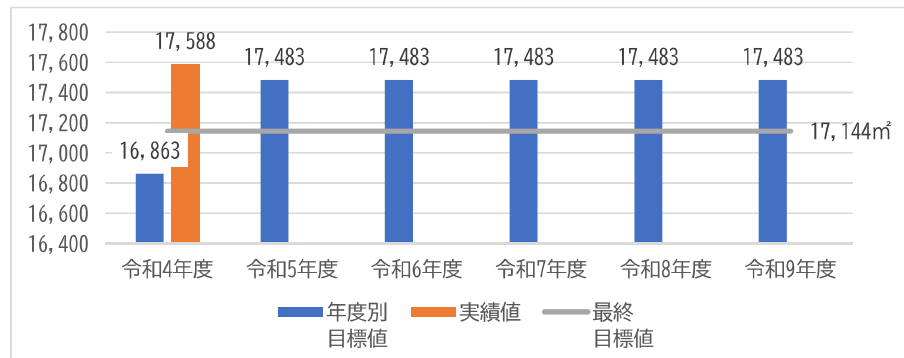
令和4年6月2日に第1回国立大学法人香川大学諮問会議を実施し、各委員に対し、学長が諮問する事項とその内容の概略について説明を行った。

令和4年度 自己点検結果について

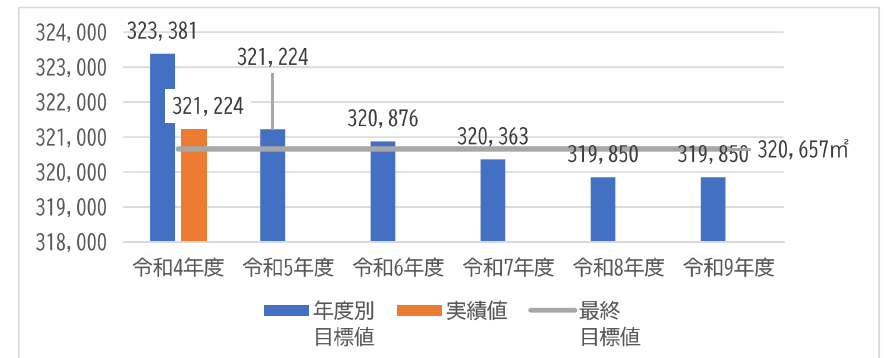
中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②
中期計画	2-1 大学が保有するスペースの適切な再配分や集約化などを行い、地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、共用スペースを拡充するとともに、利用率の低い施設の用途変更や用途廃止など、保有する建物の総面積の抑制を進め、施設の有効活用を推進する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画に掲げる共用スペースの拡充及び保有する建物の総面積の抑制共にR4年度の目標を上回り達成しており、施設の有効活用を推進している。

(参考) 評価指標達成状況

a. 共用スペース面積の増加 (令和9年度の実績を令和3年度末実績(16,173㎡)と比べて6%以上増加)



b. 保有面積の縮減 (令和9年度の実績を令和3年度末実績(323,896㎡)と比べて1%以上縮減)



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳
中期計画	2-2 地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、全学的なマネジメントによる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充、老朽化した施設の改善整備など、戦略的な施設及び設備整備を実施する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画に掲げる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充及び老朽化した施設の改善整備何れもR4年度の目標を達成しており、戦略的な施設及び設備整備を推進している。

(参考) 評価指標達成状況

a. 全学的共創拠点（イノベーションデザイン研究所、情報メディアセンター）の整備を行う。

○イノベーションデザイン研究所

・令和3年度末に施設整備が完了し、令和4～6年度に設備整備を実施する。

○情報メディアセンター

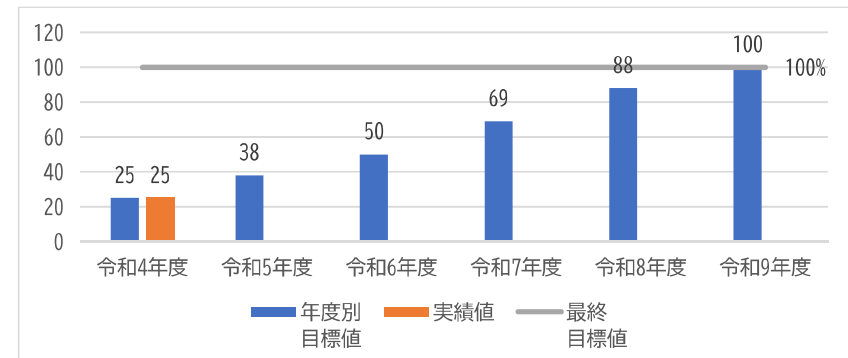
・令和4～5年度に施設整備、令和6年度に設備整備を実施する。

(令和4年度 実施内容)

・R4年度の目標を達成した。

・また、R5・6年度に予定していたイノベーションデザイン研究所及び情報メディアセンターの設備整備について、R4年度に教育・研究活動に必要となる設備整備を終えたため、本年度にて第4期の目標を達成した。

b. ICT環境の拡充を要する講義室の整備率（令和3年度時点で未整備の講義室(14室)を令和9年度末時点で100%整備）

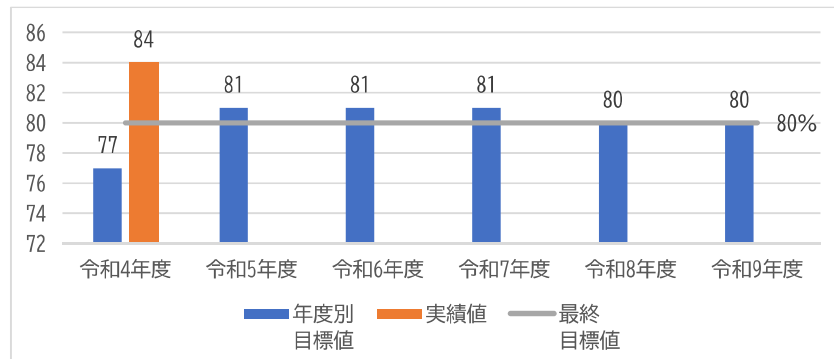


令和4年度 自己点検結果について

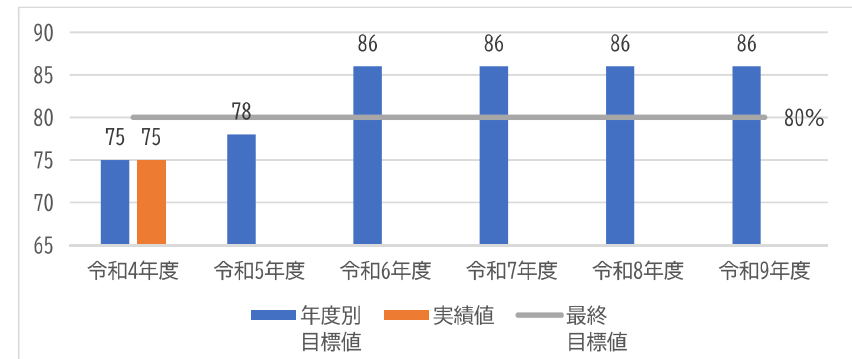
中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳
中期計画	2-2 地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、全学的なマネジメントによる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充、老朽化した施設の改善整備など、戦略的な施設及び設備整備を実施する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画に掲げる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充及び老朽化した施設の改善整備何れもR4年度の目標を達成しており、戦略的な施設及び設備整備を推進している。

(参考) 評価指標達成状況

c. 老朽化建物（経過年数50年超）の改善整備率（令和9年度末時点で80%以上）



d. 主要4団地（幸町・林町・三木町医学部・三木町農学部）の老朽化設備（経過年数30年超の給排水・電気等の配管・配線）の改善整備率（令和9年度末時点で80%以上）



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 (1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②
中期計画	1-1 安定した財務基盤の確立のため、外部資金等の受入れの拡大や保有資産の有効活用などによる財源の多元化を進める。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	安定した財源基盤確立のため、外部資金等の受入れ拡大に向けて、研究協力課では科研費申請に関する説明会の開催、申請書のブラッシュアップ、学長戦略経費における科研費基盤B以上の獲得強化等を行った結果、令和5年度の科研費は前年度と比較し26件、41,925千円の増加となっている。地域連携推進課では、新たに「学術・技術コンサルティング制度」の導入について提案を行っており、令和5年度の施行を予定している。また、財務企画課では外部資金獲得推進のため、令和4年度予算において、学部等に対する教育研究活動の実績状況に基づく運営費配分制度を創設し、評価指標に沿った予算配分を行っている。なお、附属病院においては、敷地内薬局の定期借地権設定契約を日本調剤株式会社と締結したことにより、令和5年度以降、財産貸付料収入を大幅に増加させることになった。

(参考) 評価指標達成状況

a. 外部資金の獲得状況について、毎年度、外部の有識者から意見を聴取し、評価結果を公表する。

(令和4年度 実施内容)

【研究協力課】

科研費申請に関する説明会の開催、ガイドブックの作成、申請書のブラッシュアップを124件行い、38件採択され採択率は31%であった。(これは、令和4年度の全国平均科研費新規採択率28.6%を上回っている。) また、学長戦略経費において、科研費基盤B以上の獲得強化のため10件採択した。その結果、3件の新規採択につながった。外部資金の獲得強化に向けた取組の結果、令和5年度の科研費は新規・継続合わせて374件、469,755千円(間接経費含む)で、前年度から26件、41,925千円の増加となった。

【地域連携推進課】

企業等に対して本学教職員が行う学術的な助言や指導について、従前無償であったものを収益化できる「学術・技術コンサルティング制度」について、規程案を令和5年3月2日のボードミーティング及び3月17日の教育研究評議会に提案した。教育研究評議会で付された意見について、再度検討を行い、令和5年度に学内諸会議に提案し、了承を得て、当該制度を施行する予定である。

【財務企画課】

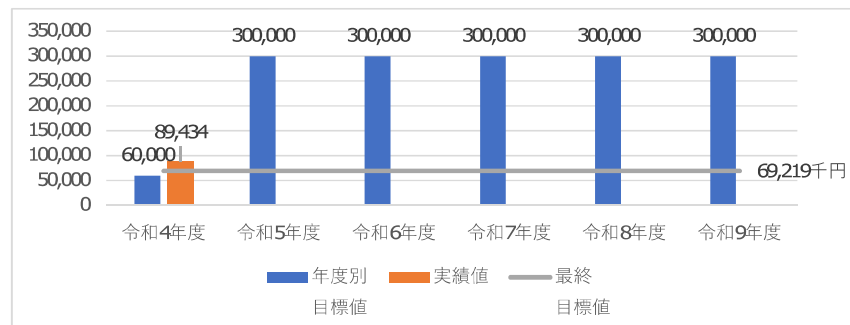
外部資金獲得を推進するため、令和4年度予算において、学部等に対する教育研究活動の実績状況に基づく運営費配分制度を創設し、評価指標に沿った予算配分を実施した。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 (1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。③
中期計画	1-1 安定した財務基盤の確立のため、外部資金等の受入れの拡大や保有資産の有効活用などによる財源の多元化を進める。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	安定した財源基盤確立のため、外部資金等の受入れ拡大に向けて、研究協力課では科研費申請に関する説明会の開催、申請書のブラッシュアップ、学長戦略経費における科研費基盤B以上の獲得強化等を行った結果、令和5年度の科研費は前年度と比較し26件、41,925千円の増加となっている。地域連携推進課では、新たに「学術・技術コンサルティング制度」の導入について提案を行っており、令和5年度の施行を予定している。また、財務企画課では外部資金獲得推進のため、令和4年度予算において、学部等に対する教育研究活動の実績状況に基づく運営費分配制度を創設し、評価指標に沿った予算配分を行っている。なお、附属病院においては、敷地内薬局の定期借地権設定契約を日本調剤株式会社と締結したことにより、令和5年度以降、財産貸付料収入を大幅に増加させることになった。

(参考) 評価指標達成状況

b. 財産貸付料・手数料収入の増 (令和9年度の実績を第3期平均と比べて20%以上増加)

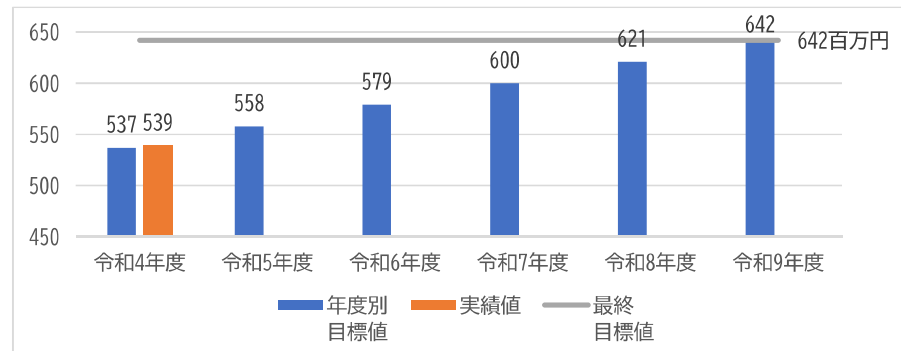


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 (1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②
中期計画	1-2 学長のリーダーシップのもと、学長戦略経費を増加させることなどにより、機能強化や組織改革等の取組を戦略的かつ効果的に推進するための資源配分の仕組みを構築する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学長を含めた役員等による全学的なヒヤリングを開催し、社会的インパクトの創出など効果的な取組は、第4期中期目標・中期計画推進事業として特定した上で、予算を配分した。特に研究戦略室の研究推進事業、若手教員在外研究推進事業、特別推進研究事業については、外部資金の獲得増も見据え、学長のリーダーシップの下、重点的に予算枠の拡充を行った。

(参考) 評価指標達成状況

a. 学長戦略経費の増 (令和9年度の実績を令和3年度実績と比べて30%以上増加)



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 (1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④
中期計画	1-1 中期計画の進捗状況、評価指標の達成状況等について、客観的なデータに基づき自己点検・評価するとともに、外部の意見を取り入れた評価結果を公表する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	第4期中期目標期間開始年度であり、評価結果は公表していないが、学内でのロードマップの進捗確認や、外部評価の実施方法の検討などを実施するなど、自己点検・評価やその公表について適宜準備等を実施した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。

b. 外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。

(令和4年度 実施内容)

令和3年度末に策定したロードマップについて、令和3年度実績値確定に伴う各ロードマップにおける評価指標の確定等の作業を適宜実施した。
また、令和4年10月に各ロードマップの達成状況に係る中間チェックを実施し、進捗状況の確認を実施した。

(令和4年度 実施内容)

外部評価の実施時期について、当初8月予定としていたが、令和4年6月開催の国立大学法人香川大学諮問会議においていただいた意見を踏まえ、7月頃に実施するよう対応することとした。
また、実施方法についても、「評価結果報告書(案)」を作成したうえで、諮問会議において内容を確認いただくなどの方法について検討を実施した。

令和4年度 自己点検結果について

中期目標	IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 (1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④
中期計画	1-2 デジタルONE戦略に基づき、学内の情報を集約し、データベース化することで、ステークホルダーに積極的に情報を発信するとともに、双方向の対話を行う。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	<p>a. 情報発信に関する学内統一ルールを整理（情報共有方法の見直し）・策定した。 プレスリリース及びテレビ・ラジオ等の報道情報を部局と連携してデータベース化し、全学で活用できるようにすることで、学内の情報を効率よく集約・分析し、更なる広報活動に繋げられるようになった。 また、情報発信に関するルールの統一化により、業務の削減・効率化が図れた。令和5年度は、データベースにデータを蓄積し、効果的な活用に向けて整備を進める予定。</p> <p>b. 各種広報媒体（広報誌、ホームページ、SNS）のモニター制度を構築し、導入した。 モニターはホームページ、SNS、チラシ等、多岐にわたる手段で募集した。その結果、さまざまな年代・居住地・職業の方々から、定員90名のところ、その2倍を超える212名からの応募があった。 モニターに対し、2回のアンケート調査を実施した。令和5年度からは、毎年度モニターからの意見とその対応をホームページで公表する。</p>

(参考) 評価指標達成状況

a. 令和4年度に情報発信に関する学内統一ルールを整理・策定し、令和5年度に学内の情報を集約するデータベースの整備を行う。令和6年度からデータベースを活用した情報発信を行う。

(令和4年度 実施内容)

情報発信に関する学内統一ルールを整理（情報共有方法の見直し）・策定した。
プレスリリース及びテレビ・ラジオ等の報道情報を部局と連携してデータベース化し、全学で活用できるようにすることで、学内の情報を効率よく集約・分析し、更なる広報活動に繋げられるようになった。
また、情報発信に関するルールの統一化により、業務の削減・効率化が図れた。

b. 令和4年度にモニター制度を構築・導入し、令和5年度から毎年度モニターからの意見と対応を公表する。

(令和4年度 実施内容)

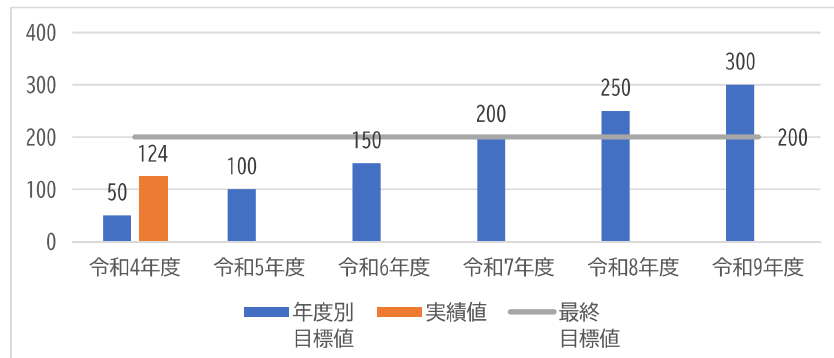
各種広報媒体（広報誌、ホームページ、SNS）のモニター制度を構築し、導入した。
モニターはホームページ、SNS、チラシ等、多岐にわたる手段で募集した。その結果、さまざまな年代・居住地・職業の方々から、定員90名のところ、その2倍を超える212名からの応募があった。
モニターに対し、2回のアンケート調査を実施した。

令和4年度 自己点検結果について

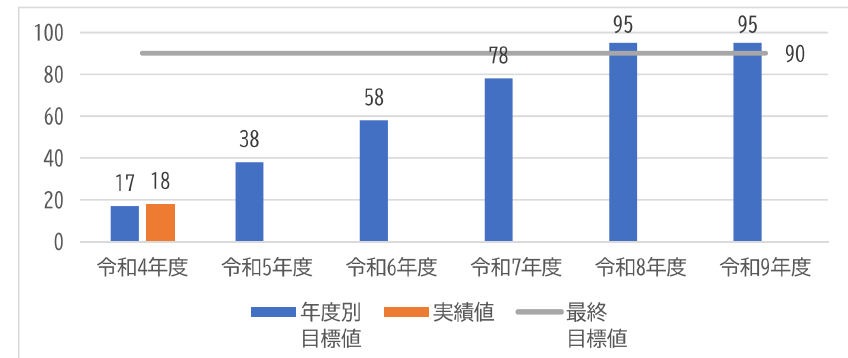
中期目標	V その他業務運営に関する重要事項 (1) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑤
中期計画	1-1 デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	3つの指標に関して中期計画年度目標の計画値を上回って実施している。

(参考) 評価指標達成状況

a. 事務手続きや対面での会議体等のオンライン化数 (第4期中に200件以上)



b. 本学でアカウントを発行しているユーザが本学で提供するサービスへログインする際の多要素認証の実施率 (令和9年度末時点で90%以上)

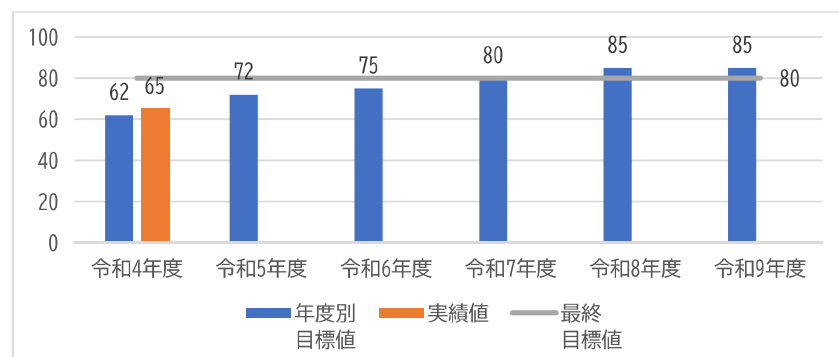


令和4年度 自己点検結果について

中期目標	V その他業務運営に関する重要事項 (1) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑤
中期計画	1-1 デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。
令和4年度自己判定	(IV) 計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	3つの指標に関して中期計画年度目標の計画値を上回って実施している。

(参考) 評価指標達成状況

c. 大学全体の教育、研究及び事務業務で利用するシステムのクラウド化率 (令和9年度末時点で80%以上)



令和4年度 国立大学法人香川大学教育研究活動等外部評価について

評価事項：社会との共創に関すること〔中期目標・中期計画①〕

- ・学生参加型実践教育プログラムに関する取り組みについて
- ・地域課題解決指向型共創プログラムに関する取り組みについて
- ・SDGsに関する取り組みについて

1. 令和4年度取組内容等：別紙のとおり

2. 上記評価事項に係る諮問会議における意見交換内容

- ・優れている点　　：本学の強みとして伸ばしていく事項
- ・改善を要する点　：本学の弱みとして改善すべき事項
- ・今後に期待する点：本学の目的・理念等に照らし、本学に今後期待する事項
- ・その他、特にご意見をいただきたい点
 - ・令和4年度に実施した各取組の進捗状況について、ご意見、ご助言があれば賜りたい。
 - ・各取組の今後の方向性や社会的インパクトをさらに高めるための方策等があればご助言を賜りたい。

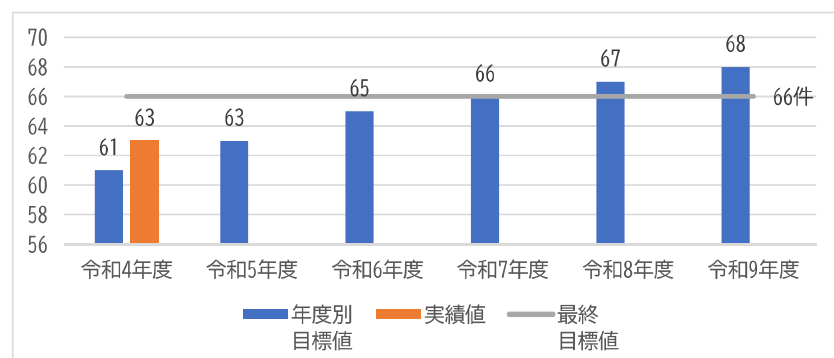
※諮問会議当日は、上記2. のポイントを中心に意見交換を実施させていただく予定です。

令和4年度 自己点検結果について

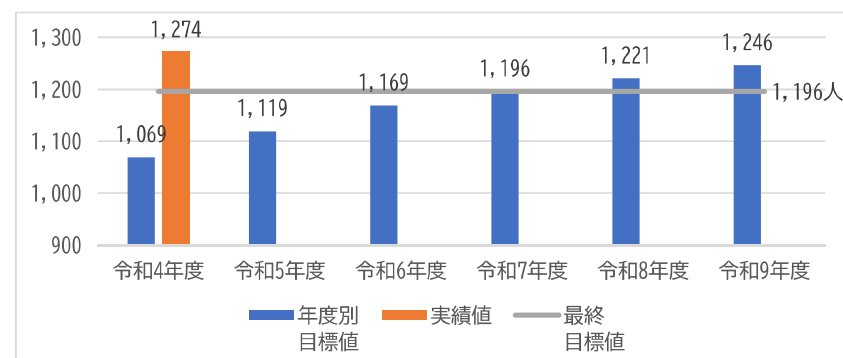
中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-1 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学生参加型実践教育プログラムを「地域活動MAP」に取りまとめ、Web公開したこと等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数
(令和9年度における実施件数を令和3年度(実績:60件)と比べて10%増加)



b. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数 (令和9年度における参加学生数を令和3年度(実績:1,040人)と比べて15%増加)



令和4年度 自己点検結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-1 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和4年度自己判定	(Ⅲ) 計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、学生参加型実践教育プログラムを「地域活動MAP」に取りまとめ、Web公開したこと等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

(参考) 評価指標達成状況

c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

(令和4年度 実施内容)

上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程し、いただいた提案・意見をR5年度の計画に反映させる。